

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第65期) 至 平成24年3月31日

株式会社小林洋行

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号

(E03723)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 営業の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	65
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
1. 提出会社の親会社等の情報	83
2. その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第65期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社小林洋行
【英訳名】	KOBAYASHI YOKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 成光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号
【電話番号】	03（3669）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号
【電話番号】	03（3669）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	5,638,226 (3,366,588)	4,507,428 (2,540,955)	3,360,494 (2,251,018)	2,923,488 (1,913,975)	3,312,018 (1,531,413)
経常損失(△) (千円)	△2,634,837	△1,561,779	△1,899,887	△1,534,088	△786,624
当期純損失(△) (千円)	△2,546,664	△1,122,106	△1,603,929	△1,488,957	△921,315
包括利益 (千円)	—	—	—	△2,051,433	△1,095,319
純資産額 (千円)	18,803,826	16,843,938	14,784,131	12,584,427	11,456,281
総資産額 (千円)	34,713,853	26,605,568	22,184,478	18,507,843	15,299,861
1株当たり純資産額 (円)	1,616.11	1,496.10	1,322.22	1,152.47	1,057.16
1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△258.78	△116.04	△169.83	△157.65	△97.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.5	53.1	56.3	58.8	65.3
自己資本利益率 (%)	△14.50	△7.50	△12.05	△12.74	△8.83
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,005,407	△2,542,258	△2,491,227	△1,424,584	△314,374
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	502,694	806,860	2,134,660	415,684	1,417,499
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△822,023	△207,272	△96,932	△84,508	△12,429
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,063,163	3,121,130	2,668,233	1,574,954	2,665,653
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	413 (40)	368 (38)	314 (39)	236 (40)	196 (43)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 賃貸料収入は、従来、営業外収益(賃貸料収入)として処理しておりましたが、当連結会計年度より営業収益(売上高)に変更したため、前連結会計年度(第64期)については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	1,598,110 (1,001,757)	802,351 (448,487)	563,139 (426,091)	240,595 (68,426)	129,508 (6,992)
経常損失 (△) (千円)	△2,275,439	△1,321,437	△1,120,333	△837,054	△269,572
当期純損失 (△) (千円)	△2,187,707	△925,953	△1,200,283	△1,103,796	△291,927
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	10,094,644	10,094,644	10,094,644	10,094,644	10,094,644
純資産額 (千円)	12,309,525	10,890,300	9,650,476	8,445,420	8,177,274
総資産額 (千円)	20,810,360	14,162,471	11,385,251	10,144,311	8,409,986
1株当たり純資産額 (千円)	1,259.34	1,153.07	1,021.80	894.22	865.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	普通配当10 (-)	普通配当7.5 記念配当2.5 (-)	普通配当3.5 (-)	普通配当2.5 (-)	普通配当2.5 (-)
1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△222.30	△95.75	△127.09	△116.87	△30.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (修正自己資本比率) (%) (注) 1.	59.2 (79.9)	76.9 (87.7)	84.8 (-)	83.3 (-)	97.2 (-)
自己資本利益率 (%)	△17.77	△8.00	△11.69	△12.18	△3.51
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	133 (10)	96 (5)	61 (4)	42 (3)	8 (2)
委託者資産保全措置率 (注) 2. (%)	19,283.8	7,184.8	-	-	-
純資産額規制比率 (注) 3. (%)	1,269.0	15,530.6	-	-	-

(注) 1. 修正自己資本比率

$$\text{修正自己資本比率} = \text{純資産額} / \text{総資産額} (\text{※}) \times 100$$

(※委託者に係る㈱日本商品清算機構または商品取引所への預託金額と預託必要額とのいずれか小さい金額及び委託者債権の保全制度に基づいて拘束されている資産の額は含んでおりません。)

第63期以降は、平成22年3月30日付で商品取引受託業務を廃止しているため記載しておりません。

2. 委託者資産保全措置率

$$\text{委託者資産保全措置率} = \text{委託者資産保全措置額} / \text{保全対象財産額} (\text{※}) \times 100$$

(※商品先物取引業者である当社が委託者から預かった取引証拠金及び委託証拠金に、委託者の委託取引により発生した損益等を加減算した額から、㈱日本商品清算機構に取引証拠金として預託された額のうち委託者に返還請求権がある額を控除した額に、商品取引受託業務預り金を加算した額)

第63期以降は、平成22年3月30日付で商品取引受託業務を廃止しているため記載しておりません。

3. 純資産額規制比率

純資産額規制比率は、商品先物取引法の規定に基づき、商品先物取引法施行規則の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。商品先物取引業者は純資産額規制比率が120%を下回ることがないようにしなければならず（同法第211条第2項）、120%を下回る事態が生じた場合には、主務大臣は商品先物取引業者に対し商品取引受託業務の方法の変更等を、また、100%を下回る場合には3ヶ月以内の期間の業務の停止を命じることができ、業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは商品先物取引業者の許可を取り消すことができるとされています。（同法第235条）

第63期以降は、平成22年3月30日付で商品取引受託業務を廃止しているため記載しておりません。

4. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7. 賃貸料収入は、従来、営業外収益（賃貸料収入）として処理しておりましたが、当事業年度より営業収益（売上高）に変更したため、前事業年度（第64期）については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

8. 関係会社受取配当金は、従来、営業外収益（受取配当金）として処理しておりましたが、当事業年度より営業収益（関係会社受取配当金）に変更したため、前事業年度（第64期）については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年3月	甘栗の輸入販売、和菓子の製造・販売を目的として、東京都中央区日本橋蛸殻町に株式会社小林洋行を設立
昭和27年9月	東京穀物商品取引所に商品仲買人登録
昭和46年1月	昭和42年の商品取引所法改正による登録制から許可制への移行に伴い、農林大臣（現・農林水産大臣）及び通商産業大臣（現・経済産業大臣）から商品取引員の許可を取得
昭和55年1月	商品取引所法改正により商品取引員の許可制度が導入され、商品取引員の許可を更新
昭和61年11月	商品取引員である株式会社 藤富（現・株式会社フジトミ）に資本参加
平成3年4月	商品取引員である田山株式会社を吸収合併
平成7年8月	商品取引所法に基づく第一種商品取引受託業の許可更新を受ける
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年4月	株式会社共和トラスト（現・連結子会社）を設立（商品先物取引業）
平成11年7月	株式会社共和トラストは山梨商事株式会社（商品先物取引業）を吸収合併
平成12年1月	当社株式の一単位の株式数を1,000株から500株に変更
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年8月	当社株式の一単位の株式数を500株から100株に変更
平成12年8月	日本電子証券株式会社（大阪証券取引所正会員）を子会社化
平成12年10月	株式会社フジトミが日本証券業協会に株式を店頭上場
平成13年8月	商品取引所法に基づく第一種商品取引受託業の許可更新を受ける
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替えとなる
平成14年5月	株式会社フジトミが丸梅株式会社に資本参加
平成14年9月	株式会社フジトミが丸梅株式会社を100%子会社化
平成16年2月	株式会社日本ゴルフ倶楽部を子会社化
平成17年3月	資本金を20億円に変更
平成17年3月	農林水産大臣及び経済産業大臣より、商品取引所法（昭和25年法律第239号）第190条第1項の規定に基づき、商品取引受託業務の許可を受ける
平成18年5月	日本電子証券株式会社は、フェニックス証券株式会社に変更する
平成18年10月	株式会社コバヤシコーポレーションを設立
平成19年4月	金融先物取引業に係る許可を取得（（金先）第175号）
平成19年9月	金融商品取引法の施行に伴い金融商品取引業者として登録（（金商）第269号）
平成20年6月	株式会社フジトミは連結子会社株式会社エコ&エコを設立し、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業を開始
平成22年3月	商品取引受託業務を廃止
平成22年4月	SEOコンサルティングサービスに係る事業を開始
平成23年3月	丸梅株式会社は商品取引受託業務を廃止（平成23年4月25日に解散を決議、平成24年3月23日に清算終了）
平成23年4月	自己ディーリングに係る事業を廃止
平成23年5月	取引所為替証拠金取引に係る事業を吸収分割により岡安商事株式会社に承継させる
平成23年5月	店頭為替証拠金取引に係る事業を廃止
平成23年6月	SEOコンサルティングサービスに係る事業を吸収分割により株式会社コバヤシコーポレーションに承継させ、同社は株式会社小林洋行コミュニケーションズに変更する
平成23年6月	第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を廃止
平成23年7月	持株会社体制に移行
平成24年5月	株式会社フジトミが株式会社エコ&エコの同社保有株式1,750株のうち1,000株を譲渡したことにより、株式会社エコ&エコは連結子会社ではなくなる

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社小林洋行）及び子会社6社により構成されており、投資・金融サービス業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

1. 投資・金融サービス業

(1) 商品先物取引業

当部門は、商品先物取引法に基づき国内の商品取引所に上場されている各種の商品先物取引について、受託業務及び自己売買業務を行っております。

主な関係会社

子会社 株式会社フジトミ
株式会社共和トラスト

(2) 金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）

当部門は、金融商品取引法に基づく金融商品取引業の登録を受けて、店頭外国為替証拠金取引を行っております。

主な関係会社

子会社 フェニックス証券株式会社

(3) 金融商品取引業（証券業）

当部門は、金融商品取引法に基づく金融商品取引業の登録を受けて、株式会社大阪証券取引所における自己売買業務を行っております。

主な関係会社

子会社 フェニックス証券株式会社

2. 生活・環境事業

(1) 太陽光発電機、オール電化機器等の販売事業

当部門は、太陽光発電機、オール電化機器等の販売及び設置工事を行っております。

主な関係会社

子会社 株式会社エコ&エコ

※ 株式会社フジトミは、平成24年5月11日開催の取締役会において、株式会社エコ&エコの同社保有株式1,750株のうち1,000株を譲渡することを決議し、平成24年5月23日付で譲渡しております。なお、これに伴い持株比率が34.0%となり、株式会社エコ&エコは連結子会社ではなくなり関連会社になっております。

(2) 生命保険・損害保険の募集

当部門は、生命保険の募集業務及び損害保険代理店業務を行っております。

主な関係会社

子会社 株式会社フジトミ

(3) LED照明等の販売事業

当部門は、LED照明等の販売事業を行っております。

主な関係会社

子会社 株式会社フジトミ

3. スポーツ施設提供業

当部門は、ゴルフ場関連事業として当社が保有しているのゴルフ場施設の運営等を行っております。

主な関係会社

子会社 株式会社日本ゴルフ倶楽部

4. 不動産業

(1) 不動産賃貸業

当部門は、当社グループが保有しているワンルームマンション等の物件を賃貸しております。

提出会社 株式会社小林洋行

主な関係会社

子会社 株式会社フジトミ
フェニックス証券株式会社

(2) 宅地建物取引業

当部門は、宅地建物取引業法の規定に基づく免許を受けて、不動産の売買等を行っております。

主な関係会社

子会社 株式会社フジトミ

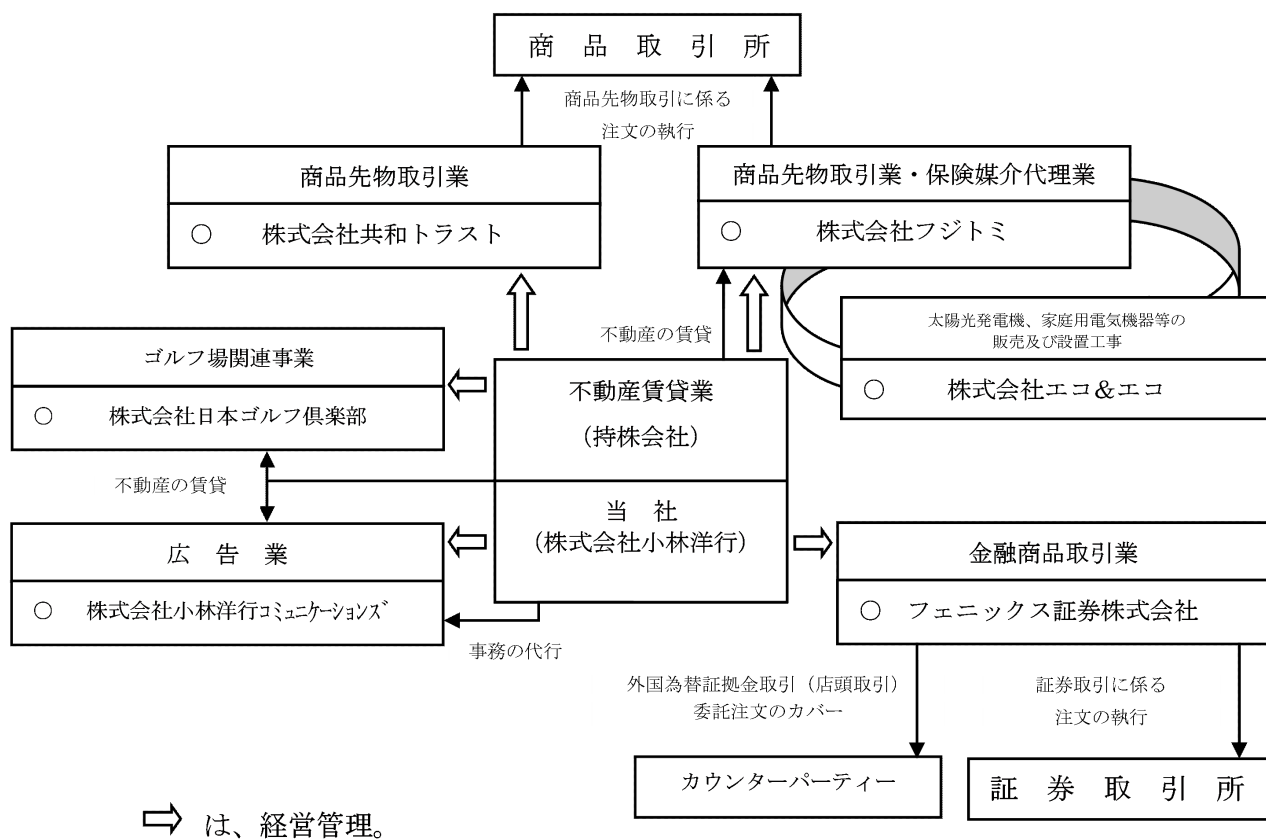
5. その他

当部門は、SEOコンサルティングサービスをはじめとする広告代理店業務及びコンピュータハードウェア・ソフトウェアの販売を行っております。

主な関係会社

子会社 株式会社小林洋行コミュニケーションズ

以上に述べたうち、主要な事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ○印は連結子会社であります。なお、株式会社フジトミは、平成24年5月11日開催の取締役会において、株式会社エコ&エコの同社保有株式1,750株のうち1,000株を譲渡することを決議し、平成24年5月23日付で譲渡しております。なお、これに伴い持株比率が34.0%となり、株式会社エコ&エコは連結子会社ではなくなり関連会社になっております
2. 株式会社フジトミは、株式を株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) に上場していません。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱フジトミ (注) 1. 2.	東京都中央区	1,200,000	商品先物取引業	53.63	役員の兼任あり。 不動産賃貸あり。
㈱共和トラスト (注) 1. 7.	東京都中央区	700,000	商品先物取引業	100.00	役員の兼任あり。
フェニックス証券㈱ (注) 1.	大阪市中央区	1,000,000	金融商品取引業	100.00 (33.94)	役員の兼任あり。
㈱日本ゴルフ倶楽部 (注) 7.	東京都中央区	90,000	ゴルフ場関連事業	100.00 (17.64)	役員の兼任あり。 不動産賃貸あり。
㈱エコ&エコ (注) 6.	東京都新宿区	80,000	太陽光発電機、オール 電化機器等の販売事業	79.50 (79.50)	役員の兼務あり。
㈱小林洋行コミュニ ケーションズ (注) 5.	東京都中央区	60,000	インターネット広告業	100.00	役員の兼任あり。 不動産賃貸あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 丸梅㈱は、平成23年4月25日に解散を決議し、平成24年3月23日に清算終了しております。

5. ㈱小林洋行コミュニケーションズは、平成23年5月23日に当社を引受先とする増資を行い資本金が35,000千円となり、更に、平成24年3月29日に当社を引受先とする増資を行い資本金が60,000千円となっております。

6. 株式会社フジトミは、平成24年5月11日開催の取締役会において、株式会社エコ&エコの同社保有株式1,750株のうち1,000株を譲渡することを決議し、平成24年5月23日付で譲渡しております。なお、これに伴い議決権の所有割合が34.0%となり、株式会社エコ&エコは連結子会社ではなくなり関連会社となっております。

7. ㈱共和トラスト及び㈱日本ゴルフ倶楽部については、営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く）の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	㈱共和トラスト	㈱日本ゴルフ倶楽部
(1) 営業収益	752,036千円	409,310千円
(2) 営業利益	292千円	9,842千円
(3) 当期純利益	1,501千円	8,549千円
(4) 純資産額	2,117,024千円	182,904千円
(5) 総資産額	2,570,924千円	341,463千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
投資・金融サービス業	118 (5)
生活・環境事業	43 (1)
スポーツ施設提供業	7 (32)
不動産業	0 (0)
その他	9 (1)
全社 (共通)	19 (4)
合計	196 (43)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数が前連結会計年度末と比較して40名減少しましたのは、主に当社の持株会社体制への移行及び不採算部門の廃止や承継に伴う退職等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
8 (2)	42.8	18.2	5,080,829円

セグメントの名称	従業員数 (人)
全社 (共通)	8 (2)
合計	8 (2)

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4. 従業員が前期末と比較し34名減少しましたのは、主に持株会社体制への移行及び不採算部門の廃止や承継に伴う退職、子会社への転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により経済活動や個人消費が停滞するなど大きな打撃を受けましたが、復興需要や政策効果を背景に持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、円高基調の長期化、電力供給の制限などの不安材料も数多く残り、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いております。また、欧州債務危機や原油高による海外景気の下振れリスクも存在しており、景気は先行き不透明な状況を余儀なくされました。

(経営環境)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業のうち商品先物取引部門においては、不招請勧誘の原則禁止や景気の低迷により市場の流動性の回復が遅れておりましたが、欧州の債務危機により世界景気が抑制されるとの懸念から、安全資産である金へと投資資金がシフトされたことにより金価格が上昇したことが売買高の増加へと繋がりました。このような環境を反映しボラティリティの大きかった貴金属市場の活況もあり、全国商品取引所売買高は、前期と比較して3.5%増の65,818千枚となりました。

生活・環境事業におきましては、自然エネルギー志向の高まりから太陽光発電が注目を集めて需要が拡大しておりますが、価格の引き下げなどの販売競争が過熱しており利益率の低下が懸念されております。また、スポーツ施設提供業では、震災の影響により客足が遠のいた時期があったことに加えて、週末の天候に恵まれないことが多く、ゴルフ場の来場者数に影響を及ぼしました。

(業績)

このような事業環境のもと、投資・金融サービス業においては、不採算事業で将来性が見込めない部門であった当社の自己ディーリング部門及び外国為替証拠金取引部門から撤退いたしました。また、株式会社フジトミは丸梅株式会社を解散し、商品先物取引部門を同社に集約することで経営の効率化を図りました。こうした不採算の収益部門を切り離すグループ再編を行ったことが、当連結会計年度においては一時的な減収要因になったため、金価格の高騰に伴い貴金属市場の売買高は増加し注目されることとなりましたが受取手数料は1,469百万円（前連結会計年度比21.5%減）でありました。自己ディーリング部門では、特に証券部門が市況の低迷により伸び悩んだことが響き、売買益は189百万円（同64.0%減）に留まりました。

生活・環境事業のうち、太陽光発電機、オール電化機器等の販売事業におきましては、電力供給不安が影響しIH調理器などのオール電化機器の販売が低調に推移いたしました。また、太陽光発電が脚光を浴び需要が拡大したこともあり、売上高は前連結会計年度より9.4%増の994百万円となっております。また、スポーツ施設提供業におきましては、営業面においてマイナス要因が重なり、決して恵まれた事業環境とは言えませんが、集客率アップや会員権販売に向けた営業努力により、売上高は前連結会計年度並の409百万円を確保することが出来ました。これら以外の不動産業などを含めた営業収益は3,312百万円、営業総利益は2,247百万円となっております。

一方、グループ経営組織の再構築を推し進めたことにより営業費用は3,159百万円（同29.6%減）まで圧縮されましたが、経常損失786百万円（前連結会計年度は1,534百万円の経常損失）となりました。また、減損損失135百万円や固定資産売却除却損98百万円などの特別損失295百万円を計上したため、当期純損失は921百万円（前連結会計年度は1,488百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、従来、① 投資・金融サービス業以外の「その他の事業」の営業収益は、売上原価を控除した数値を「その他」として計上しておりましたが、当連結会計年度より営業収益の区分表示（売上高、売上原価）を行ったことに伴い、② 生活・環境事業、③ スポーツ施設提供業、④ 不動産業、⑤ その他につきましては、前連結会計年度との比較を行っておりません。

① 投資・金融サービス業

当連結会計年度の投資・金融サービス業の営業収益は1,673百万円（前連結会計年度比31.2%減）、セグメント損失は553百万円（前連結会計年度は904百万円のセグメント損失）となりました。

当連結会計年度における投資・金融サービス業の営業収益は、次のとおりであります。

イ 受取手数料

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	133,382	△59.9
砂糖市場	474	△81.4
貴金属市場	1,219,292	9.6
ゴム市場	14,613	△32.4
石油市場	50,528	△83.1
小計	1,418,291	△19.8
現金決済取引		
石油市場	2,812	△14.2
貴金属市場	36,285	39.1
小計	39,097	33.2
商品先物取引計	1,457,388	△18.9
外国為替証拠金取引	10,736	△85.1
証券取引等	1,423	△36.6
合計	1,469,548	△21.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ロ 売買損益

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	△28,367	—
貴金属市場	56,182	16.1
ゴム市場	△767	—
石油市場	△1,518	—
小計	25,529	△81.5
現金決済取引		
石油市場	3,546	—
小計	3,546	—
海外先物取引	△673	—
小計	△673	—
商品先物取引計	28,402	△78.2
商品売買損益	14,739	521.9
外国為替証拠金取引	15,453	△66.8
証券取引等売買	130,532	△62.3
合計	189,127	△64.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ハ その他

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
金融収益	13,356	△60.0
その他	1,211	135.6
合計	14,567	△57.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買高に関して当連結会計年度中の状況は、次のとおりであります。

ニ 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
現物先物取引						
農産物市場	87,517	△53.9	3,134	△96.9	90,651	△68.8
砂糖市場	1,190	△74.6	—	—	1,190	△75.8
貴金属市場	388,668	△1.6	462,535	△54.4	851,203	△39.6
ゴム市場	32,750	△47.9	10,074	△92.9	42,824	△79.0
石油市場	44,167	△72.8	5,188	△94.4	49,355	△80.7
小計	554,292	△32.0	480,931	△64.3	1,035,223	△52.1
現金決済取引						
石油市場	5,455	△20.0	988	△90.8	6,443	△63.4
貴金属市場	75,394	55.6	339	△98.1	75,733	15.0
小計	80,849	46.3	1,327	△95.3	82,176	△1.5
合計	635,141	△27.0	482,258	△65.0	1,117,399	△50.3

(注) 1. 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、次のとおりです。

前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日				当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日			
取引所名	銘柄名	委託売買高 (枚)	割合 (%)	取引所名	銘柄名	委託売買高 (枚)	割合 (%)
㈱東京穀物商品取引所	一般大豆	109,888	12.6	㈱東京穀物商品取引所	一般大豆	69,814	9.9
	トウモロコシ	69,148	7.9		金	328,705	46.8
㈱東京工業品取引所	金	285,359	32.8	㈱東京工業品取引所	白金	53,762	7.7
	白金	99,004	11.4		ガソリン	37,482	5.3
	ゴム	62,891	7.2		ゴム	32,750	4.7

2. 商品先物取引における取引単位の最低単位を枚と呼び、例えば㈱東京穀物商品取引所の一般大豆は1枚10トン、㈱東京工業品取引所の金は1枚1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当連結会計年度末において反対売買により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

ホ 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
現物先物取引						
農産物市場	1,526	△66.5	—	—	1,526	△66.5
砂糖市場	34	△74.6	—	—	34	△74.6
貴金属市場	2,776	△13.5	63	△80.8	2,839	△19.7
ゴム市場	110	△65.4	—	—	110	△65.8
石油市場	499	△18.2	—	—	499	△32.7
小計	4,945	△44.0	63	△86.4	5,008	△46.1
現金決済取引						
石油市場	38	△53.1	—	—	38	△69.8
貴金属市場	1,339	81.2	—	—	1,339	81.2
小計	1,377	67.9	—	—	1,377	59.2
合計	6,322	△34.4	63	△87.6	6,385	△37.1

② 生活・環境事業

当連結会計年度の生活・環境事業の営業収益は1,074百万円、セグメント損失76百万円となりました。

区分	金額（千円）	前年同期比(%)
太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業	994,033	—
生命保険・損害保険の募集	61,864	—
L E D照明等の販売事業	18,519	—
合計	1,074,417	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ スポーツ施設提供業

当連結会計年度のスポーツ施設提供業の営業収益は409百万円、セグメント利益9百万円となりました。

④ 不動産業

当連結会計年度の不動産業の営業収益は101百万円、セグメント利益60百万円となりました。

⑤ その他

当連結会計年度のインターネット広告業などの営業収益は53百万円、セグメント損失68百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローは営業活動による支出314百万円（前連結会計年度は1,424百万円の支出）、投資活動による収入1,417百万円（前連結会計年度は415百万円の収入）及び財務活動による支出12百万円（前連結会計年度は84百万円の支出）でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,665百万円（前連結会計年度末比1,090百万円増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、314百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,005百万円の計上及び外国為替担保預金の減少645百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、1,417百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1,301百万円及び有価証券の売却による収入103百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、12百万円となりました。これは配当金の支払額23百万円、少数株主への配当金の支払額9百万円及び長期借入による収入30百万円によるものであります。

2 【営業の状況】

当社グループは、投資・金融サービス業を主業務としており、通常の記載形式によることが困難であるため、営業の状況につきましては、「1. 業績等の概要」に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループが置かれている経営環境は、厳しい環境が続いていることから、経営資源の最適な配分を図るために、グループ事業の選択・再構築を推し進めてまいりました。

このような環境のなか、当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

《投資・金融サービス業》

当社グループの収益は、投資・金融サービス業が大半を占めており、なかでも商品先物取引部門の受取手数料収入が最大の収益の柱となっております。

同部門においては、不招請勧誘の原則禁止等の規制ルールを遵守したうえで、積極的な営業活動を展開してまいります。また、商品先物取引会社としてのノウハウを活かし、インターネット等による情報発信力の強化を進め、お客様の理解度に応じた習熟度別セミナーやテクニカル分析などの投資スタイル別勉強会などを開催することで、お客様の増加を図ってまいります。

《その他の事業》

不動産業においては、当社グループの所有不動産を安定した収益源の確保のために賃貸しておりますが、資産の効率的な運用を目的として、より高収益が期待される投資不動産として積極活用してまいります。また、生活・環境事業やスポーツ施設提供業におきましても、引き続き、積極的に営業展開してまいります。

これらの既存事業以外に、M&Aを活用することで、高収益の事業会社を新たなグループ会社に取り込み、株主価値の増大を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資の判断をする上で、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に記載するのとおりであります。また、当社グループはこれらのリスク発生要因を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 市況による影響について

当社グループの受取手数料は、商品先物取引における受取手数料が大半を占めております。当該取引は相場商品を取引の対象としていることから、受取手数料は国内外の金融市場の動向や経済情勢の影響を受けやすい傾向にあり、結果、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。また、これらの要因により長期間にわたって商品市場における売買高の低迷や減少が続いた場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、外国為替証拠金取引や証券取引におきましても、外国為替市場や株式市場の市況動向の影響を受ける傾向があります。

② ディーリング業務について

当社グループでは、受託業務に伴う流動性を確保するマーケットメーカーとしての役割及び積極的に収益機会を獲得するために自己の計算による商品先物取引を行っております。当社グループの営業収益のうち、売買損益とは当該業務による商品先物取引等の売買に伴う損益を指しますが、自己玉については、建玉の数量制限など商品取引所毎に市場管理基本要綱が定められております。また、当社グループは自己ディーリング業務運用規程などによる厳しい社内規程に基づきリスク管理を行っております。なお、証券子会社において証券取引のディーリング業務を行っております。また、このディーリング業務につきましては、取引対象が相場商品であることから、市場動向を見誤った場合や不測の自体が生じた場合等には、当初想定していないリスクが顕在化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制及び改定等による新たな規制の導入について

当社グループの主要事業である商品先物取引は、商品先物取引法、同施行令、同施行規則などの関連法令、日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けております。また、これらの他に消費者契約法や個人情報保護法などの適用を受けております。外国為替証拠金取引、証券取引は金融商品取引法を中心とした多くの法令・諸規則の適用を受けております。なお、財務の健全性を測る指標の一つとして純資産額規制比率（商品先物取引法）、自己資本規制比率（金融商品取引法）の制度があり、それぞれに規制比率を120%以上維持することが義務付けられております。

これらの適用法令に抵触した場合には、許認可及び登録の取消し、業務停止などの行政処分等が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成21年8月3日に公布された「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」に基づき、外国為替証拠金取引のレバレッジが平成22年8月より最大50倍、平成23年8月より最大25倍に制限されました。これにより、店頭為替証拠金取引と取引所為替証拠金取引の双方に一律のレバレッジ規制が適用されることから、競合企業との競争の激化等が予想され、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報について

当社グループは、業務遂行上の必要性から多くの個人情報をコンピュータシステムなどによって取扱っております。当社グループは「個人情報の保護に関する法律」が平成17年4月に施行されたことに伴い、個人情報の管理について、個人情報保護管理責任者を設置し、個人情報保護規程や社内システム管理規程等を設けるとともに役員職員への啓蒙活動を行い、当該情報の管理に万全を期しております。

しかしながら、万が一、外部からの不正アクセスなど何らかの方法により個人情報が漏洩した場合には、当社グループはその責任を問われると同時に社会的な信用を失う恐れがあり業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 訴訟について

当社の連結子会社である株式会社共和トラストとコンピュータシステム会社の間でシステム利用契約の解約金請求事件が発生し、現在係争中であり、これは当該会社がシステムサービス利用契約の中途解約を申し入れたことに対し、当該会社を被告として解約金請求を裁判所に提訴したものであり、請求額は30百万円です。

また、当社の連結子会社である株式会社フジトミ及び株式会社共和トラストが受託した商品先物取引に関して3件の損害賠償請求事件が現在係争中であり、これは、連結子会社2社の不法行為により損害を被ったとして、連結子会社2社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は、23百万円です。これらに対して連結子会社2社は、何ら不法行為は無かったことを主張しております。

これらの訴訟はいずれも係争中であり、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難ですが、訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象について

当社グループの営業収益の大半を占めている商品先物取引業界は、全国商品先物取引所総売買高の減少傾向に歯止めがかかったものの、市場が活況であった平成16年3月期（311,670千枚）と比較すると、平成24年3月期（65,818千枚）は78.9%も少ない水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当連結会計年度は、営業損失912百万円（前連結会計年度は1,588百万円）、経常損失は786百万円（前連結会計年度は1,534百万円）、当期純損失は921百万円（前連結会計年度は1,488百万円）と引き続き損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在いたします。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社グループは、過去の実績及び判断により合理的と考えられる数値に基づいて評価及び見積りを行っております。ただし、見積りによる不確実性のため異なる結果となる可能性があり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

(営業収益)

営業収益は、受取手数料1,531百万円（前年同期比382百万円減）、売買損益189百万円（前年同期比336百万円減）、売上高1,576百万円（一）、その他の営業収益14百万円（前年同期比431百万円減）となりました。受取手数料は、当社グループの中核事業である商品先物取引業において1,457百万円（前年同期比340百万円減）と減少したことが大きく影響しました。商品先物取引の売買損益は28百万円（前年同期比101百万円減）、証券取引の売買損益130百万円（前年同期比215百万円減）といずれも減少しました。これは市場の流動性の低下から収益獲得の機会が減少したことが主な要因であります。売上高は、生活・環境事業1,074百万円、スポーツ施設提供業409百万円、不動産業101百万円、その他53百万円によるものであります。

(営業費用)

厳しい経営環境が続いている状況をふまえて事業経費の見直しを進め、営業費用は3,159百万円（前年同期比1,327百万円減）となりました。主な営業費用の内訳は、人件費が1,730百万円（前年同期比698百万円減）、電算機費が243百万円（前年同期比96百万円減）、地代家賃が89百万円（前年同期比39百万円減）であります。

(営業損益)

営業費用を削減したものの営業収益の減少をカバーすることが出来ず、営業損失は912百万円（前年同期比675百万円減）となりました。

(経常損益)

経常損失は786百万円（前年同期比747百万円減）となりました。

(当期純損益)

営業収益の減少により、当期純損失は921百万円（前年同期比567百万円減）となりました。

区分	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
	金額（百万円）	営業収益に占める 割合（%）	金額（百万円）	営業収益に占める 割合（%）
営業収益	2,923	100.0	3,312	100.0
内訳 受取手数料	1,913	65.5	1,531	46.2
売買損益	525	18.0	189	5.7
売上高	38	1.3	1,576	47.6
その他の営業収益	446	15.3	14	0.4
売上原価	23	0.8	1,064	32.1
営業費用	4,487	153.5	3,159	95.4
営業損失（△）	△1,588	△54.3	△912	△27.5
経常損失（△）	△1,534	△52.5	△786	△23.8
当期純損失（△）	△1,488	△50.9	△921	△27.8

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」の項目をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金状況

当社グループの資金状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

② 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前期末と比べ3,207百万円減少し15,299百万円となりました。主たる要因は、現金及び預金の885百万円の減少であります。他には、委託者からの預り資産である差入保証金が1,749百万円減少しております。

負債総額は、前期末と比べ2,079百万円減少し3,843百万円となりました。これは主に、預り証拠金の減少1,839百万円、退職給付引当金の減少20百万円及び商品取引事故引当金の減少27百万円によるものであります。

純資産額は、当期純損失921百万円の計上及び少数株主持分の減少227百万円により、11,456百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、商品先物取引法の施行に伴い不招請勧誘が原則禁止となったことが今後の収益に対してどの程度影響するか不透明な状況であり、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しましたとおり、商品先物取引部門の受取手数料収入が収益の柱になっている現状から、不招請勧誘の原則禁止等の規制ルールを遵守し、そのうえで積極的な営業を展開することにより安定した収益の確保を図ってまいります。

(7) 事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象を解消するための対応策

当社グループでは継続的な営業損失の発生または営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から早期に脱却するための改善策として、営業収益の大半を占めている投資・金融サービス業における営業収益の改善を最優先課題と位置づけております。その対応策として、商品先物取引部門におきましては、不招請勧誘の原則禁止等の規制ルールを順守し、そのうえで積極的な営業を展開してまいります。こうしたなか、商品先物取引会社としてのノウハウを活かし、インターネット等による情報発信力の強化を進め、お客様の理解度に応じた習熟度別セミナーやテクニカル分析などの投資スタイル別勉強会などを開催し、お客様の獲得を図ってまいります。

投資・金融サービス業以外の収益源として、不動産業においては、当社グループの所有不動産を安定した収益源の確保のために賃貸しておりますが、資産の効率的な運用を目的として、より高収益が期待される投資不動産として積極活用してまいります。また、スポーツ施設提供業をはじめとするその他の事業におきましても、引き続き、積極的に営業展開してまいります。こうした既存事業以外に、M&Aを活用することで、高収益の事業会社を新たなグループ会社に取り込み、株主価値の増大を目指してまいります。

これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

このように、上記の既の実施している施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は441百万円で、その主なものは、不動産業の賃貸不動産建設費236百万円、賃貸不動産購入205百万円であります。

当連結会計年度に実施した重要な固定資産の売却は、連結子会社である㈱フジトミの旧本社ビル土地建物の売却で、売却価格は502百万円であります。

2【主要な設備の状況】

1. 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構 築 物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本 社 (東京都中央区)	不動産業	本社	409,884	220,116 (494.90)	46,984	676,986	8 (0)
福利厚生施設 (千葉県夷隅郡他)	会社統括	福利厚生施設	50,026	46,715 (1,228.74)	490	97,232	0 (2)
ゴールデンクロス カントリークラブ (千葉県長生郡)	スポーツ施設 提供業	ゴルフ場	113,179	445,818 (1,001,676.23)	11,855	570,853	— —
東京都中央区賃貸 用土地・建物ほか	不動産業	賃貸等不 動産	312,769	640,109 (1,116.09)	371	953,249	— —

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構 築 物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱フジトミ (東京都中央区)	投資・金融 サービス業 生活環境事業 不動産業	本社 ほか2支店 及び賃貸 等不動産	183,337	333,822 (1,307.86)	20,761	537,921	84 (5)
㈱共和トラスト (東京都中央区)	投資・金融 サービス業	本社	30,064	242,692 (270.87)	5,627	278,384	42 (2)
フェニックス証券㈱ (大阪市中心区)	投資・金融 サービス業 不動産業	本社 ほか1支店 及び賃貸 等不動産	12,654	82,853 (296.22)	2,480	97,987	14 (0)
㈱日本ゴルフ倶楽部 (東京都中央区)	スポーツ施設 提供業	ゴルフ場	156,287	—	30,763	187,050	7 (32)
㈱エコ&エコ (東京都新宿区)	生活環境事業	本社 ほか2支店	—	—	6,600	6,600	32 (1)
㈱小林洋行コミュニ ケーションズ (東京都中央区)	その他	本社 ほか1支店	—	—	15	15	9 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 提出会社の本社中には、㈱フジトミ（連結子会社）に貸与中の土地164,411千円（255.61㎡）、建物294,552千円及び㈱小林洋行コミュニケーションズ（連結子会社）に貸与中の土地13,379千円（22.89㎡）、建物11,140千円を含んでおります。

3. ゴルフ場の設備は、すべて㈱日本ゴルフ倶楽部に貸与中であります。

4. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書してあります。

2. 当社グループにおける主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料及び リース料(千円)
本 社	不動産業	本社設備 営業設備	8 (2)	7,845

(注) 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料及び リース料(千円)
(株)フジトミ	本社 ほか2支店	投資・金融サービス業 生活環境事業	本社設備 営業設備	84 (5)	10,663
(株)共和トラスト	本社	投資・金融サービス業	本社設備 営業設備	42 (2)	682
フェニックス証券(株)	本社 ほか1支店	投資・金融サービス業	本社設備 営業設備	14 (0)	15,902
(株)日本ゴルフ倶楽部	本社 ほか1施設	スポーツ施設提供業	本社設備 ゴルフ場	7 (32)	17,673
(株)エコ&エコ	本社 ほか1支店	生活環境事業	本社設備 営業設備	32 (1)	2,705
(株)小林洋行コミュニケー ーションズ	本社 ほか1支店	その他	本社設備 営業設備	9 (1)	1,074

(注) 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社本社	東京都中央区	不動産業	賃貸等不動産 (ビジネスホテル)	606	236	自己資金	平成 23.9	平成 24.11

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,094,644	10,094,644	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,094,644	10,094,644	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年3月18日 (注)	—	10,094,644	95,000	2,000,000	△95,000	887,445

(注) 資本準備金の一部95,000千円を資本に組入れる。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	24	18	49	27	10	6,500	6,628	—
所有株式数 (単元)	—	13,746	3,963	24,129	5,483	1,610	52,001	100,932	1,444
所有株式数 の割合 (%)	—	13.61	3.93	23.91	5.43	1.60	51.52	100.00	—

(注) 自己株式650,147株は、「個人その他」に6,501単元及び「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
細金 柳生	東京都中央区	1,441	14.28
株式会社東京洋行	東京都中央区佃2-1-1-5106	1,427	14.13
日本アジアホールディングズ株 式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	549	5.44
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	463	4.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	330	3.26
共和証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町8-3	312	3.09
細金 英光	東京都中野区	243	2.41
細金 成光	東京都中央区	242	2.40
細金 千恵子	東京都中央区	170	1.68
パーシング ディヴィジョン オ ブ ドナルドソンラフキン アン ド ジェンレット エスイーシー コーポレーション (常任代理人シティバンク銀行 株式会社)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U. S. A (東京都品川区東品川2-3-14)	161	1.59
計	—	5,342	52.92

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式650千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.44%)があります。

2. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 650,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,443,100	94,431	—
単元未満株式	普通株式 1,444	—	—
発行済株式総数	10,094,644	—	—
総株主の議決権	—	94,431	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社小林洋行	東京都中央区 日本橋蛸殻町 一丁目15番7号	650,100	—	650,100	6.44
計	—	650,100	—	650,100	6.44

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	650, 147	—	650, 147	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期は、前述（第1 企業の概況、第2 事業の状況）に記載のとおり、事業実績は利益の確保に至らず、また、繰越利益剰余金がマイナスとなりましたが、株主様への安定配当を実施するために、別途積立金3億2千万円を取崩し、繰越利益剰余金に3億2千万円を振替え、当事業年度の配当につきましては、1株当たり普通配当2円50銭の期末配当を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	23	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,230	567	393	299	209
最低(円)	371	182	277	180	162

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	180	184	180	193	209	208
最低(円)	172	174	170	172	189	191

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山下 英樹	昭和30年12月6日生	昭和54年7月 当社入社 平成5年5月 東日本地区ブロック長兼新宿支店長 平成8年6月 取締役 平成11年1月 営業企画本部長 平成11年8月 営業本部長 平成12年4月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 平成15年6月 取締役 平成15年6月 株式会社共和トラス代表取締役社長 平成19年7月 代表取締役社長 平成19年7月 株式会社共和トラス取締役会長 平成20年5月 株式会社日本ゴルフ倶楽部代表取締役社長（現任） 平成20年6月 フェニックス証券株式会社取締役 平成20年6月 株式会社フジトミ取締役（現任） 平成20年6月 取締役会長（現任） 平成23年1月 株式会社共和トラス代表取締役会長（現任）	(注) 2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		細金 成光	昭和38年9月5日生	平成3年1月 当社入社 平成7年11月 国際法人部統括部長 平成9年6月 取締役 平成9年7月 国際法人部長兼商品ファンド 部長兼関西支社法人部担当及 び台湾支店担当統括部長 平成12年5月 国際・情報本部長兼国際部長 兼ファイナンシャル・サービ ス部長兼ファイナンシャル商 品課長兼台湾支店担当統括部 長 平成12年12月 常務取締役 平成13年12月 国際・情報本部長兼国際部長 兼本社法人第二部長兼ファイ ナンシャル・サービス部長兼 ファイナンシャル商品課長 平成14年6月 国際・情報本部長 平成15年4月 金融事業本部長 平成16年2月 株式会社日本ゴルフ倶楽部監 査役 平成18年6月 専務取締役 平成19年7月 代表取締役専務取締役 平成20年6月 代表取締役社長（現任） 平成23年5月 株式会社小林洋行コミュニケ ーションズ代表取締役社長 （現任）	(注) 2	242
取締役	経営企画室長	宮崎 誠二	昭和26年7月26日生	昭和50年3月 当社入社 平成9年5月 経理部長 平成13年11月 管理本部長兼経理部長 平成14年6月 取締役（現任） 平成16年11月 財務本部長兼経理部長 平成17年8月 財務本部長兼総務本部長 平成18年10月 株式会社コバヤシコーポレー ション代表取締役 平成18年12月 管理本部長 平成20年5月 株式会社日本ゴルフ倶楽部監 査役（現任） 平成20年9月 管理本部長兼経営企画室長 平成22年4月 経営企画室長（現任） 平成23年5月 株式会社小林洋行コミュニケ ーションズ監査役（現任） 平成23年6月 フェニックス証券株式会社取 締役（現任）	(注) 2	16
取締役	総務部長	大丸 直樹	昭和23年7月25日生	平成12年4月 株式会社あさひ銀行（現株式 会社りそな銀行）より出向 平成13年4月 執行役員総務部長 平成13年10月 当社入社 平成14年7月 執行役員業務本部長 平成19年6月 取締役（現任） 平成22年4月 総務部長（現任） 平成23年3月 株式会社エコ&エコ取締役	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		奥田 啓二	昭和23年5月27日生	昭和61年11月 株式会社フジトミ入社 取締役営業本部長 平成元年4月 同社取締役管理本部長 平成4年4月 同社取締役営業本部長 平成6年5月 同社常務取締役(営業担当) 平成13年4月 同社専務取締役(営業担当) 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社顧問 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	—
監査役		長藤 史郎	昭和18年5月23日生	昭和41年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成3年5月 九州通商産業局長 平成4年6月 工業技術院総務部技術審議官 平成5年7月 環境事業団理事 平成10年6月 株式会社荏原製作所取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年4月 同社取締役常務執行役員 平成17年6月 同社取締役専務執行役員 平成19年6月 同社顧問 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役		霞 信彦	昭和26年7月16日生	昭和59年4月 慶應義塾大学法学部助教授 平成元年4月 慶應義塾大学法学部教授(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	—
計						282

- (注) 1. 監査役長藤史郎氏及び霞 信彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
伊野 雅晴	昭和21年1月12日生	昭和39年4月 農林水産省入省 平成15年9月 財団法人 競馬・農林水産情報衛星通信機構監事 平成21年6月 株式会社共和トラスト監査役(現任)	1

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性及び経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と認識し、企業統治の体制の充実に取り組みながら企業価値を高め、社会に貢献し発展する経営理念を基本的な方針としております。

当社では、経営上の重要事項決定機関である取締役会は、取締役会規程に基づき、定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。また、常務会では経営戦略や経営計画の策定及び経営判断の材料提供を検討し、取締役会において意思決定を行っております。なお、監査役は取締役会に常勤監査役1名及び社外監査役2名が出席し、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に有益な助言等を行っております。

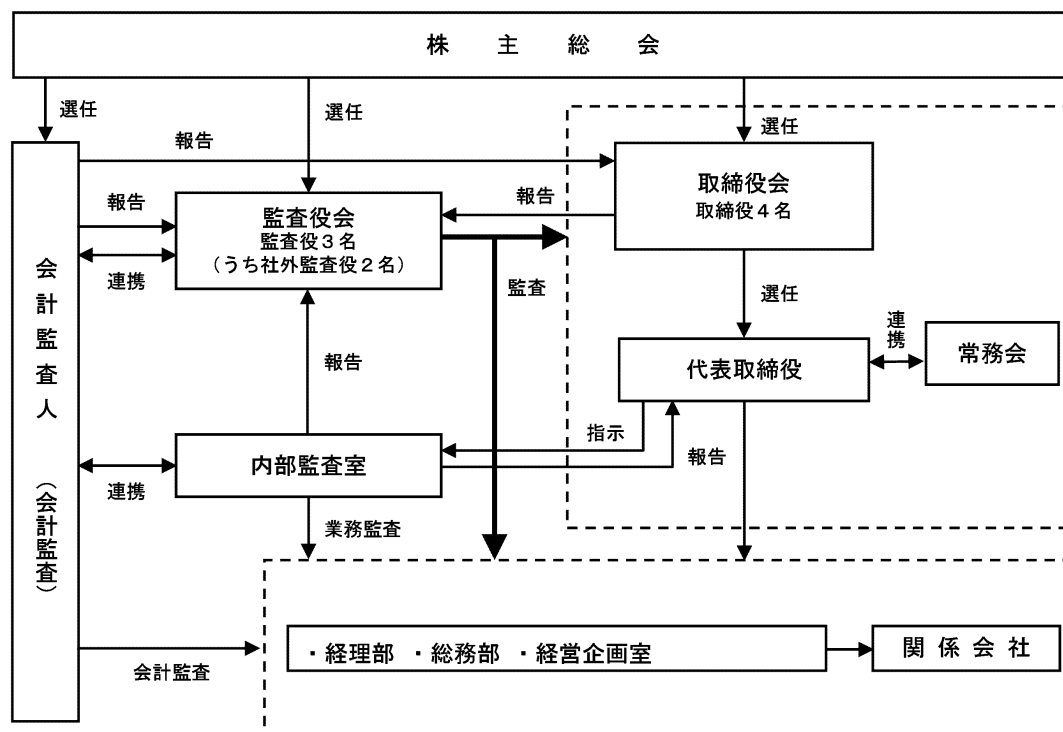
会計監査については、至誠監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性の確保に努めております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業規模や経営体制等を総合的に勘案し、監査役設置会社制度を採用しております。また、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要であると考えており、現状の役職員数や経営組織を鑑み、社外監査役2名により経営監視機能が十分機能する体制が整っているため、現在の体制としております。

ハ. 会社の機関・内部統制の関係を示す図表

《平成24年6月29日現在の当社の経営組織およびコーポレートガバナンス》



ニ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制の概要は次のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社及び当社グループの全役職員は、法令並びに社会の構成員として企業人、社会人に求められる倫理や価値に基づき誠実に行動し、公正適正な経営を実現する。

- (2) 取締役会は、取締役会規程によりその適切な運営が確保されている。取締役会は毎月1回開催することを原則とし、必要に応じて随時開催している。取締役会により取締役間の意思疎通を図り、また、相互に業務執行を監督するとともに、必要に応じて外部の専門家を起用することで、法令・定款違反行為の発生を未然に防止する体制を構築している。
- 取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合には、直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図ることとしている。
- (3) 当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行は、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、監査対象としている。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (1) 取締役の職務執行にかかる情報は文書または電磁的記録により管理、保存する体制としている。
- (2) 文書の保存期間その他の管理は文書管理規程に、電磁的記録の保存その他管理は社内システム管理規程により行う体制としている。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- リスクの管理については、迅速かつ的確に対応すべくリスク管理規程及び事業継続計画を整備し、事業の継続を確保する体制を構築している。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、原則として月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催している。
- (2) 会社の業務執行に関わる重要事項は、事前に常務会において検討、審議のうえ取締役会において執行決定を行う体制としている。
- (3) 取締役会の決定に基づく業務執行は、組織規程、業務分掌規程により、責任者及び権限の詳細について定めることとしている。
5. 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (1) コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス規程及び倫理綱領を定めている。
- (2) 法令及び社会倫理の遵守並びに内部監査のための体制として社長直属の組織となる内部監査室を置き、次の業務を行う。
- イ. コンプライアンス体制の整備及び維持のための調査を行う。その結果に基づき、必要に応じて各担当部署にて規則、ガイドラインの策定、研修の実施を行う。
- ロ. 内部監査部門として業務の執行状況が定められた規程その他の基準に適合しているかどうかを定期的に監査し、結果について社長に報告するとともに執行部門にも還元し、業務執行の精度向上を図る。
- (3) 取締役は当社における重要な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役及び取締役会に報告し、是正を図る体制としている。
- (4) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部監査室を受領者とする社内通報窓口を設け、内部通報制度に基づいてその運用を行っている。
6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) グループ会社における業務の適正を確保するため、当社の役員が各会社役員等として関与し、各会社の業務執行の適正性を確保する体制としている。
- (2) 子会社の経営意思を尊重しつつ、重要事項は関係会社管理規程に基づき当社に報告を求める体制としている。また、子会社との定期的な情報交換の場を設けて、問題意識の共有化並びに対応についての効率化を確保する体制としている。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会は監査役と協議の上、補助すべき使用人を指名する体制としている。
- (2) 指名された使用人への指揮権は監査役に移譲し、取締役会の指揮命令は受けないものとする体制としている。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他の監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役は取締役会に出席し、重要な報告を受ける体制としている。また、稟議書等業務執行に係る重要な文書を開覧し、取締役及び使用人に対して説明を求める体制としている。
- (2) 「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保する体制としている。

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

- (1) 当社は、役職員が業務を遂行する上での基本原則である倫理綱領に基づき、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、企業の健全な事業活動を妨げる反社会勢力との取引その他一切の関係を遮断し、反社会的勢力から不当な要求等を受けた場合には、組織全体として毅然とした態度で対応することとしている。
- (2) 倫理綱領に則り、反社会的勢力排除の統括管理部門である総務部の主導のもと、研修等の実施を通じて役員へ周知させ、反社会的勢力との関係断絶に対する意識の向上に努める。
- (3) 反社会的勢力排除に向け、平素から警察や弁護士等の外部専門機関との連携を密にして情報交換を行い、迅速に対応できる体制を構築している。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直轄の内部監査室は1名体制で、社長の承認を受けた監査計画書に基づき、内部監査を定期的実施し、社長に監査の結果を報告し改善等必要な検討がなされ、業務運営の適切な改善または指導を行っております。内部監査の実施状況は認識の共通化を図り監査役及び会計監査人へ報告し、必要に応じてアドバイスを受けております。

監査役監査は、監査基本計画書に基づき実施しております。また、取締役会及びその他の会議に出席し、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に有益な助言等を行うとともに、重要事項については担当役員や担当部署から報告、説明を受けております。その他に稟議書の閲覧や会計監査人による会計監査に立会うことにより、業務監査及び会計監査を行っております。

なお、定期的に内部統制部門である内部監査室から内部統制システムの実施状況の報告を受け、監視、検証しております。

当社では、企業における財務及び会計に直接携わった経験を有する監査役は選任しておりませんが、社外監査役である長藤史郎氏は弁護士資格を有していることから、税理士となる資格を有する者に該当し、財務及び会計に関する相応の知見を有していると判断しております。

③ 会計監査の状況

会計監査人は、監査計画書に基づき実施された会計監査の結果を監査役会に報告するとともに情報交換を行っております。また、監査役と会計監査人との情報交換は随時開催され、企業の業務の運営が適切に行われることを確認しております。

会計監査業務を執行した公認会計士及び補助者の構成は、次のとおりであります。

至誠監査法人	代表社員業務執行社員	公認会計士	吉原	浩
至誠監査法人	代表社員業務執行社員	公認会計士	浅井	清澄
監査補助者	3名			

なお、至誠監査法人の会計監査については、審査担当社員の審査を受けております。

また、当社と監査法人及び業務執行社員との間には、利害関係はありません。

④ 社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、当社と各社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役が企業統治において、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要であると考えており、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に有益な助言を期待しております。

また、社外監査役の選任状況につきましては、経営の監視機能を十分に発揮するために、業務執行を行う経営陣からの独立性を有し、また、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断しております。

なお、社外監査役は、取締役会において経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に有益な助言等を行っております。また、会計監査人が行った会計監査の結果を監査役会において報告を受け、内容の承認を行うとともに、会計監査人及び内部統制部門と定期的に情報交換を行い、業務の運営が適切に行われていることを確認しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を特に定めておりませんが、当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の一切無い、独立性の高い方を選任しております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	60,000	60,000	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	9,000	9,000	—	—	—	1
社外役員	13,800	13,800	—	—	—	4

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額360百万円以内（ただし、使用人給与は含まない。）、監査役の報酬限度額は年額36百万円以内と決議いただいております。個々の職務と責任に応じて、取締役に付きましては取締役会で、監査役に付きましては監査役の協議で決定しております。

⑥ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
18銘柄 905,889千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	815,000	240,425	取引上の関係及び担保として利用
(株)高松コンストラクショングループ	90,400	121,497	同 上
(株)横河ブリッジホールディングス	192,000	117,312	同 上
豊田通商(株)	68,000	93,296	同 上
リゾートトラスト(株)	69,400	78,560	同 上
大和ハウス工業(株)	62,000	63,364	同 上
水戸証券(株)	294,000	36,162	同 上
(株)T&Dホールディングス	10,000	20,500	同 上
(株)りそなホールディングス	45,500	18,018	同 上
東洋証券(株)	115,000	15,180	同 上
(株)ナガホリ	81,000	14,580	同 上
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	7,866	同 上
(株)銀座山形屋	126,000	6,300	同 上
(株)J B I Sホールディングス	13,000	3,705	同 上
本多通信工業(株)	11,200	3,057	同 上
第一生命(株)	4	502	同 上

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	815,000	215,160	取引上の関係
(株)高松コンストラクショングループ	90,400	116,616	同 上
豊田通商(株)	68,000	114,580	同 上
(株)横河ブリッジホールディングス	192,000	110,592	同 上
リゾートトラスト(株)	69,400	93,204	同 上
大和ハウス工業(株)	62,000	67,828	同 上
水戸証券(株)	294,000	66,738	同 上
東洋証券(株)	115,000	26,220	同 上
(株)T&Dホールディングス	20,000	19,180	同 上
(株)ナガホリ	81,000	17,577	同 上
(株)りそなホールディングス	45,500	17,335	同 上
(株)銀座山形屋	126,000	8,694	同 上
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	7,695	同 上
本多通信工業(株)	11,200	3,572	同 上
第一生命(株)	4	457	同 上

みなし保有株式
該当事項はありません。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売買損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権を3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己の株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(取締役の責任免除)

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(監査役の責任免除)

当社は、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主の皆様への利益還元をより機動的に行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役は5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,000	—	14,000	—
連結子会社	9,480	100	9,180	100
計	24,480	100	23,180	100

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づくとともに、社団法人日本商品取引員協会（現日本商品先物取引協会、以下同じ。）が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

また、証券業固有の事項のうち主なものについては、連結財務諸表規則第47条及び第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付、日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券報告書並びに四半期報告書の作成要領等に関する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,323,219	※1 5,438,087
委託者未収金	10,064	11,488
売掛金	73,825	83,881
有価証券	219,404	215,443
商品及び製品	※1 75,792	269,982
原材料及び貯蔵品	17,186	13,557
保管有価証券	※1 78,413	※1 96,273
差入保証金	3,553,748	1,804,156
委託者先物取引差金	394,097	435,204
預託金	※1 1,214,500	※1 944,500
金銭の信託	100,000	100,000
繰延税金資産	22,302	1,515
約定見返勘定	1,159	140
その他	※2 173,320	※2 87,097
貸倒引当金	△10,749	△7,737
流動資産合計	12,246,284	9,493,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,107,878	※1 1,936,233
減価償却累計額	△735,806	△668,029
建物及び構築物（純額）	1,372,071	1,268,203
土地	※1 2,256,023	※1 2,012,128
その他	499,699	655,139
減価償却累計額	△322,784	△293,113
その他（純額）	176,914	362,026
有形固定資産合計	3,805,009	3,642,358
無形固定資産		
電話加入権	9,455	5,347
その他	142,289	95,946
無形固定資産合計	151,744	101,293
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,532,972	※1 1,485,443
繰延税金資産	93,621	164
その他	716,530	610,800
貸倒引当金	△38,320	△33,788
投資その他の資産合計	2,304,803	2,062,619
固定資産合計	6,261,558	5,806,271
資産合計	18,507,843	15,299,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,236	71,552
未払法人税等	28,966	19,146
預り証拠金	4,682,990	2,843,962
預り証拠金代用有価証券	78,413	96,273
その他	※2 457,180	※2 212,816
流動負債合計	5,332,787	3,243,751
固定負債		
長期借入金	27,761	48,980
繰延税金負債	136,085	132,342
退職給付引当金	181,584	161,090
商品取引事故引当金	27,177	—
長期未払金	89,983	86,571
その他	27,363	101,928
固定負債合計	489,956	530,913
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※3 79,005	※3 47,967
金融商品取引責任準備金	※3 21,666	※3 20,947
特別法上の準備金合計	100,671	68,915
負債合計	5,923,415	3,843,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	8,273,615	7,328,689
自己株式	△454,348	△454,348
株主資本合計	10,707,713	9,762,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,825	221,514
その他の包括利益累計額合計	176,825	221,514
少数株主持分	1,699,888	1,471,980
純資産合計	12,584,427	11,456,281
負債純資産合計	18,507,843	15,299,861

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
受取手数料	1,913,975	1,531,413
売買損益	525,260	189,127
売上高	38,201	1,576,910
その他の営業収益	446,050	14,567
営業収益合計	2,923,488	3,312,018
売上原価		
売上原価	23,915	1,064,471
営業総利益	2,899,572	2,247,547
営業費用		
取引所関係費	245,033	133,884
人件費	※1 2,429,006	※1 1,730,535
調査費	125,954	75,962
通信費	116,009	84,909
広告宣伝費	126,735	74,243
車両費	25,608	26,968
地代家賃	129,452	89,922
電算機費	339,869	243,752
減価償却費	184,632	104,354
貸倒引当金繰入額	9,763	4,156
商品取引事故引当金繰入額	89,624	—
その他	666,249	591,295
営業費用合計	4,487,938	3,159,985
営業損失(△)	△1,588,365	△912,438
営業外収益		
受取利息	17,025	9,664
受取配当金	33,163	24,910
貸倒引当金戻入額	—	4,591
償却債権取立益	16,942	69,699
その他	17,885	32,971
営業外収益合計	85,017	141,839
営業外費用		
支払利息	586	971
貸倒引当金繰入額	1,517	—
貸倒損失	1,100	1,160
匿名組合投資損失	20,392	10,937
その他	7,143	2,956
営業外費用合計	30,740	16,025
経常損失(△)	△1,534,088	△786,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
特別利益				
貸倒引当金戻入額		4,872		—
商品取引責任準備金戻入額		2,372		21,535
金融商品取引責任準備金戻入額		—		718
固定資産売却益		—	※2	50,034
負ののれん発生益		59,151		—
投資有価証券売却益		9,362		4,416
取引所会員権払戻益		12,000		—
その他		12,203		—
特別利益合計		99,962		76,704
特別損失				
固定資産除売却損	※3	78,720	※3	98,306
減損損失	※4	53,035	※4	135,066
投資有価証券売却損		769		9,896
投資有価証券評価損		80,336		—
事業構造改善費用		59,516		—
退職特別加算金		66,778		5,000
訴訟和解金		100,000		—
その他		23,044		46,941
特別損失合計		462,201		295,211
税金等調整前当期純損失(△)		△1,896,327		△1,005,131
法人税、住民税及び事業税		47,590		16,686
法人税等調整額		14,273		114,218
法人税等合計		61,863		130,905
少数株主損益調整前当期純損失(△)		△1,958,191		△1,136,036
少数株主損失(△)		△469,234		△214,721
当期純損失(△)		△1,488,957		△921,315

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,958,191	△1,136,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,242	40,717
その他の包括利益合計	△93,242	*1, *2 40,717
包括利益	△2,051,433	△1,095,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,570,191	△876,626
少数株主に係る包括利益	△481,242	△218,692

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		2,000,000		2,000,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,000,000		2,000,000
資本剰余金				
当期首残高		888,445		888,445
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		888,445		888,445
利益剰余金				
当期首残高		9,795,628		8,273,615
当期変動額				
剰余金の配当		△33,055		△23,611
当期純損失(△)		△1,488,957		△921,315
当期変動額合計		△1,522,013		△944,926
当期末残高		8,273,615		7,328,689
自己株式				
当期首残高		△454,332		△454,348
当期変動額				
自己株式の取得		△15		—
当期変動額合計		△15		—
当期末残高		△454,348		△454,348
株主資本合計				
当期首残高		12,229,741		10,707,713
当期変動額				
剰余金の配当		△33,055		△23,611
当期純損失(△)		△1,488,957		△921,315
自己株式の取得		△15		—
当期変動額合計		△1,522,028		△944,926
当期末残高		10,707,713		9,762,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	258,059	176,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,234	44,688
当期変動額合計	△81,234	44,688
当期末残高	176,825	221,514
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	258,059	176,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,234	44,688
当期変動額合計	△81,234	44,688
当期末残高	176,825	221,514
少数株主持分		
当期首残高	2,296,329	1,699,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△596,440	△227,907
当期変動額合計	△596,440	△227,907
当期末残高	1,699,888	1,471,980
純資産合計		
当期首残高	14,784,131	12,584,427
当期変動額		
剰余金の配当	△33,055	△23,611
当期純損失（△）	△1,488,957	△921,315
自己株式の取得	△15	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△677,675	△183,219
当期変動額合計	△2,199,704	△1,128,145
当期末残高	12,584,427	11,456,281

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△1,896,327		△1,005,131
減価償却費		184,632		104,354
減損損失		53,035		135,066
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△5,226		△7,544
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△87,865		△20,494
商品取引事故引当金の増減額 (△は減少)		△22,969		△27,177
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)		△2,372		△31,037
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)		△170		△718
商品取引責任準備預金の増減額 (△は増加)		25,305		28,345
外国為替担保預金の増減額 (△は増加)		△23,227		645,885
受取利息及び受取配当金		△50,189		△34,575
支払利息		586		971
投資有価証券売却損益 (△は益)		△8,592		5,480
固定資産除売却損益 (△は益)		78,720		98,306
委託者未収金の増減額 (△は増加)		△19,632		△780
差入保証金の増減額 (△は増加)		806,863	※2	1,749,592
委託者先物取引差金の増減額 (△は増加)		180,234		△41,106
預託金の増減額 (△は増加)		295,000		270,000
金銭の信託の増減額 (△は増加)		80,000		—
預り証拠金の増減額 (△は減少)		△996,574	※2	△1,839,028
受入保証金の増減額 (△は減少)		△172,400		—
長期未払金の増減額 (△は減少)		△165,603		△3,411
取引所会員権払戻益		△12,000		—
その他		309,955		△333,711
小計		△1,448,819		△306,715
利息及び配当金の受取額		49,610		33,674
利息の支払額		△586		△971
法人税等の支払額		△105,954		△47,506
法人税等の還付額		81,165		7,144
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,424,584		△314,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800,000	—
定期預金の払戻による収入	2,450,000	1,301,600
有価証券の取得による支出	△175,000	—
有価証券の償還による収入	155,000	—
有価証券の売却による収入	—	103,917
有形固定資産の取得による支出	△85,597	△534,748
有形固定資産の売却による収入	2,800	503,127
無形固定資産の取得による支出	△67,799	△69,811
投資有価証券の取得による支出	△263,244	△201,937
投資有価証券の売却による収入	78,531	170,994
貸付による支出	△983	△6,800
貸付の回収による収入	23,678	26,826
敷金及び保証金の差入による支出	△110,229	△59,130
敷金及び保証金の回収による収入	257,081	62,453
その他	△48,553	121,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	415,684	1,417,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△4,566	△8,781
自己株式の取得による支出	△15	—
子会社の自己株式の取得による支出	△39,513	—
配当金の支払額	△33,055	△23,611
少数株主への配当金の支払額	△16,534	△9,214
リース債務の返済による支出	△822	△822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,508	△12,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,093,278	1,090,698
現金及び現金同等物の期首残高	2,668,233	1,574,954
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,574,954	※1 2,665,653

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

(株)フジトミ

(株)共和トラスト

フェニックス証券(株)

(株)日本ゴルフ倶楽部

(株)小林洋行コミュニケーションズ

(株)エコ&エコ

連結子会社丸梅(株)は、平成24年3月23日に清算終了したため連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法、連結子会社(株)フジトミは総平均法による原価法

保管有価証券

商品先物取引の委託証拠金の代用

商品先物取引法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国債証券（7%未満） 額面金額の80%

社債（上場銘柄） 額面金額の65%

株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額

倉荷証券 時価の70%相当額

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

トレーディング商品 時価法

販売用不動産 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置 5～17年

器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
- ③ 商品取引事故引当金
商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。
- ④ 商品取引責任準備金
商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同法施行規則第111条に定める額を計上しております。
- ⑤ 金融商品取引責任準備金
金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

賃貸料収入及び賃貸料原価の計上区分の変更等

不動産の賃貸料収入については、従来、営業外収益（賃貸料収入）、営業外費用（賃貸料原価）として処理しておりましたが、平成23年7月1日付で当社が持株会社体制へ移行したことに伴い、賃貸料収入が主たる営業活動の成果であり、また、同収入の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より営業収益（売上高）、売上原価として区分表示することといたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における営業収益が38,201千円、売上原価が23,915千円増加し営業損失が14,285千円減少しております。

また、同様の事由により、従来、投資その他の資産「投資不動産」として表示していた974,266千円を有形固定資産「建物」に294,162千円、「土地」に680,104千円含めて表示しております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(連結納税制度の適用)

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計

基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 担保資産		
（担保資産の内訳）		
現金及び預金	430,000千円	730,000千円
預託金	12,500	12,500
建物及び構築物	312,845	154,780
土地	724,095	43,496
計	1,479,441	940,776
（対応する債務の内訳）		
商品先物取引法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく 委託者保護基金による代位弁済委託契約額	50,000	50,000
計	50,000	50,000

ロ. 預託資産

商品先物取引法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として(株)日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品	67,720千円	－千円
保管有価証券	70,412	96,273
投資有価証券	707,012	193,185
計	845,145	289,458

ハ. 分離保管資産

商品先物取引法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額

2,308千円 1,211千円

同法施行規則第98条に基づく、委託者資産保全措置額

150,000 150,000

※2 消費税等の会計処理

未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

※3 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

4 当社及び連結子会社（(株)フジトミ、(株)共和トラスト、フェニックス証券(株)）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	1,750,000千円	1,730,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	1,750,000	1,730,000

(連結損益計算書関係)

※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月31日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用	117,914千円	24,810千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月31日 至 平成24年3月31日)
土地	—千円	48,911千円
車両	—	1,123
計	—	50,034

※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月31日 至 平成24年3月31日)
固定資産除却損		
建物	21,246千円	5,918千円
機械装置	—	80
器具及び備品	6,498	9,272
電話加入権	—	4,108
ソフトウェア	41,725	78,521
投資その他の資産(長期前払費用)	9,250	406
計	78,720	98,306

※4 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア他

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っております。

取引所為替証拠金取引部門の会社分割、店頭為替証拠金取引分及び自己ディーリング部門の事業廃止の決定により、投資額の回収が見込めなくなったことから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度に当該減少額(53,035千円)を特別損失に計上しております。その内訳は建物229千円、器具及び備品4,064千円、ソフトウェア43,761千円、投資その他の資産(長期前払費用)4,980千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は国債利回りを使用しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
東京都新宿区	事業用資産	建物
東京都中央区	遊休資産	器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社である㈱フジトミは、旧本社事務所を当連結会計年度末に売却することが決定した時点において減損損失(建物113,737千円)を特別損失に計上しております。また、事業の用に供していない遊休資産については、資産価値が見込めないため、専門家等の第三者による評価額等まで減額し、当該減少額を減損損失(器具及び備品21,329千円)として特別損失に計上しております。

5 営業収益の区分表示

当社が、平成23年7月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、主たるセグメントである投資・金融サービス業の収益に対し、「生活・環境事業」、「スポーツ施設提供業」など各セグメントに係る事業の収益(売上高)の重要性が増加しており、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より従来純額を営業収益(売上高)に

含めて表示していたものを、営業収益（売上高）、売上原価として区分表示することといたしました。これにより、従来の方法と比べ、当連結会計年度の売上高及び売上原価がそれぞれ1,012,922千円増加しております。

また、前連結会計年度において、「生活・環境事業」、「スポーツ施設提供業」など各報告セグメントに係る事業の収益純額412,153千円をその他の営業収益に含めておりましたが、当連結会計年度より営業収益（売上高）に含めております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	31,502千円	
組替調整額	5,480	36,982千円
税効果調整前合計		36,982千円
税効果額		△3,735千円
その他包括利益合計		40,717千円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	36,982千円	△3,735千円	40,717千円
その他包括利益合計	36,982	△3,735	40,717

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,094	—	—	10,094
合計	10,094	—	—	10,094
自己株式				
普通株式（注）	650	0	—	650
合計	650	0	—	650

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加56株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,055	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,611	利益剰余金	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,094	—	—	10,094
合計	10,094	—	—	10,094
自己株式				
普通株式	650	—	—	650
合計	650	—	—	650

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,611	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,611	利益剰余金	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,323,219千円	5,438,087千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,995,500	△2,693,900
商品取引責任準備預金	△75,931	△47,586
外国為替担保預金	△676,833	△30,947
現金及び現金同等物	1,574,954	2,665,653

※2 当連結会計年度に事業分離により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産 差入保証金1,062,152千円

流動負債 預り証拠金1,062,152千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産 器具備品であります。

(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産) その他	8,857	8,072	785
(無形固定資産) その他	7,859	7,537	322
合計	16,717	15,609	1,107

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産) その他	558	158	399
(無形固定資産) その他	7,307	7,195	112
合計	7,865	7,353	511

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	595	223
1年超	511	288
合計	1,107	511

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月31日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月31日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	16,819	595
減価償却費相当額	16,819	595

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの主たる事業は、商品先物取引、外国為替証拠金取引及び証券取引といった投資・金融サービス業の受託業務及び自己売買業務を行う商品先物取引業、第一種金融商品取引業であります。これらの事業は全て自己資金でまかなっております。資金運用については短期の預金及び満期保有目的債券によるほか、自己の計算に基づき会社の利益確保のため自己売買業務を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、商品先物取引の代用証拠金として顧客から預っている保管有価証券は株式市場の価格変動リスク、外国為替証拠金取引及び商品先物取引等の現金証拠金として顧客から預り清算機構等へ差入れている差入保証金及び自己売買業務の差入保証金は清算機構等の信用リスク、商品先物取引の未決済玉を決済したと仮定して計算した顧客の売買損相当額を顧客に代わって商品取引所に立替払いした委託者先物取引差金は商品の価格変動リスクにそれぞれ晒されておりますが、同じ外国為替証拠金取引、商品先物取引等の預り証拠金及び預り証拠金代用有価証券の残高の範囲内であることからリスクは非常に低いものであります。預託金、金銭の信託は外国為替証拠金取引の取引所外取引の現金証拠金、商品先物取引の当日分預り証拠金相当額を預託したものであり、預託先は信託銀行の信託であるので、この信託財産は信託法により保全されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である預り委託証拠金及び預り委託証拠金代用有価証券は外国為替証拠金取引、商品先物取引等の証拠金であり、営業債権の保管有価証券、差入保証金、委託者先物取引差金、預託金及び金銭の信託の残高の範囲内にあります。

長期借入金は、運転資金を目的とした調達であり、金利は固定されておりリスクは存在しません。

また、一部の子会社を除き商品自己売買取引及び証券自己売買取引をトレーディングポジションとして保有しております。当該金融商品は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

一部の連結子会社の営業債権につきましては、取引先毎の残高及び期日を親会社が把握することにより、回収リスクの軽減を図っております。また、自己売買取引の差入保証金については、全て稟議決裁を経て取締役会規程に則り与信管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資産運用規程に従い、流動性の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

自己売買取引の利用にあたっては、国内の取引所取引及び格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

連結子会社の自己売買取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が毎日資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。なお、オプション取引の評価損益はオプション料とその時価との比較で計算されますが、オプション取引の契約額は全てのオプションの権利行使をした場合及び被権利行使を受けた場合において原市場での売買の総約定代金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,323,219	6,323,219	—
(2) 売掛金	73,825	73,825	—
(3) 有価証券	149,404	149,404	—
(4) 保管有価証券	78,413	110,435	32,022
(5) 差入保証金	3,553,748	3,553,748	—
(6) 委託者先物取引差金	394,097	394,097	—
(7) 預託金	1,214,500	1,214,500	—
(8) 金銭の信託	100,000	100,000	—
(9) 投資有価証券	1,274,262	1,276,304	2,041
資産計	13,161,472	13,195,536	34,064
(1) 買掛金	85,236	85,236	—
(2) 未払法人税等	28,966	28,966	—
(3) 預り証拠金	4,682,990	4,682,990	—
(4) 預り証拠金代用有価証券	78,413	110,435	32,022
(5) 長期借入金	27,761	27,689	△71
(6) 長期未払金	7,576	7,464	△111
負債計	4,910,943	4,942,783	31,839
デリバティブ取引	(契約額 売建) 6,309,292 (契約額 買建) 5,400,556	5,352,749 5,359,529	956,543 △41,026

当連結会計年度（自平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,438,087	5,438,087	—
(2) 売掛金	83,881	83,881	—
(3) 有価証券	145,443	145,757	313
(4) 保管有価証券	96,273	138,601	42,327
(5) 差入保証金	1,804,156	1,804,156	—
(6) 委託者先物取引差金	435,204	435,204	—
(7) 預託金	944,500	944,500	—
(8) 金銭の信託	100,000	100,000	—
(9) 投資有価証券	1,182,418	1,182,352	△66
資産計	10,229,966	10,272,541	42,575
(1) 買掛金	71,552	71,552	—
(2) 未払法人税等	19,146	19,146	—
(3) 預り証拠金	2,843,962	2,843,962	—
(4) 預り証拠金代用有価証券	96,273	138,601	42,327
(5) 長期借入金	48,980	48,817	△162
(6) 長期未払金	4,164	3,904	△260
負債計	3,084,079	3,125,984	41,905
デリバティブ取引	(契約額 売建) 34,760 (契約額 買建) 241,855	35,160 241,725	△400 △130

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(6) 委託者先物取引差金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(9) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。

(4) 保管有価証券

取引に基づくものであり、時価について、株式及び倉荷証券は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(5) 差入保証金、(7) 預託金、(8) 金銭の信託

取引に基づくものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預り証拠金

取引に基づくものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り証拠金代用有価証券

取引に基づく有価証券であり、時価について、株式及び倉荷証券は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(6) 長期未払金

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
満期保有目的債券その他 ※1	70,000	70,000
非上場株式 ※1	258,710	303,024
長期未払金 ※2	82,407	82,407

※1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められことから、「資産(3)有価証券」及び「資産(9)投資有価証券」には含めておりません。

※2 役員退職慰労金の一部であり、当該役員の退職時期が特定されていないため時価の算定が困難と認められることから「負債(6)長期未払金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び時価のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,323,219	—	—	—
売掛金	73,825	—	—	—
差入保証金	3,553,748	—	—	—
委託者先物取引差金	394,097	—	—	—
預託金	1,214,500	—	—	—
金銭の信託	100,000	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	—	—	—	—
(2) 社債	—	99,178	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	149,404	—	—	—
合計	11,808,796	99,178	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,438,087	—	—	—
売掛金	83,881	—	—	—
差入保証金	1,804,156	—	—	—
委託者先物取引差金	435,204	—	—	—
預託金	944,500	—	—	—
金銭の信託	100,000	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	—	—	—	—
(2) 社債	99,882	103,596	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	45,561	—	—	—
合計	8,951,273	103,596	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	5,568	5,568	5,568	5,568	4,546	943

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	9,852	9,852	9,852	8,830	5,227	5,367

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	99,178	101,220	2,041
	(3) その他	—	—	—
	小計	99,178	101,220	2,041
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		99,178	101,220	2,041

(注) 満期保有目的債券その他 (連結貸借対照表計上額70,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「満期保有目的債券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	99,882	100,196	313
	(3) その他	—	—	—
	小計	99,882	100,196	313
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	103,596	103,530	△66
	(3) その他	—	—	—
	小計	103,596	103,530	△66
合計		203,478	203,726	247

(注) 満期保有目的債券その他 (連結貸借対照表計上額70,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「満期保有目的債券」には含めておりません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	903,058	521,357	381,700
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	903,058	521,357	381,700
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	272,025	298,682	△26,657
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	149,404	149,404	—
	小計	421,430	448,087	△26,657
合計		1,324,489	969,445	355,043

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額258,710千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	891,464	492,340	399,123
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	891,464	492,340	399,123
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	187,358	215,182	△27,823
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	45,561	45,561	—
	小計	232,919	260,743	△27,823
	合計	1,124,383	753,083	371,300

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額303,024千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	78,531	9,362	769
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	78,531	9,362	769

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	170,994	4,416	9,896
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	103,917	—	—
合計	274,911	4,416	9,896

4. 減損処理を行った有価証券 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	現物先物取引				
	貴金属市場				
	売 建	624,976	—	625,047	△71
	買 建	630,703	—	630,679	△24
	ゴム市場				
	売 建	4,374	—	4,423	△49
	買 建	4,327	—	4,322	△5
	石油市場				
売 建	230,624	—	230,776	△152	
買 建	230,975	—	231,341	365	
	合計	—	—	—	62

(注) 1. 時価の算定方法

市場取引につきましては、各商品取引所における最終価格によっております。

市場取引以外の取引につきましては、各商品取引所の最終価格を参考にしております。

2. デリバティブ取引の評価損益は「金融商品に関する会計基準」を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	現物先物取引				
	貴金属市場				
	売 建	34,760	—	35,160	△400
	買 建	241,855	—	241,725	△130
	合計	—	—	—	△530

(注) 1. 時価の算定方法

市場取引につきましては、各商品取引所における最終価格によっております。

市場取引以外の取引につきましては、各商品取引所の最終価格を参考にしております。

2. デリバティブ取引の評価損益は「金融商品に関する会計基準」を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

(2)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替取引				
	売 建				
	米ドル	3,110,902	—	2,524,167	586,735
	ユーロ	476,612	—	433,443	43,168
	ポンド	1,066,586	—	815,332	251,254
	豪ドル	212,309	—	209,032	3,276
	カナダドル	25,734	—	21,584	4,150
	NZドル	427,056	—	343,086	83,969
	ス・クローナ	261	—	506	△245
	ノ・クローネ	295	—	299	△4
	南アフリカランド	128,811	—	144,388	△15,576
	SGドル	747	—	659	88
	買 建				
	米ドル	2,654,563	—	2,591,249	△63,314
	ユーロ	364,099	—	366,361	2,262
	ポンド	831,408	—	815,998	△15,409
	豪ドル	196,573	—	209,204	12,630
	カナダドル	21,123	—	21,412	289
	NZドル	340,116	—	343,086	2,970
	ス・クローナ	523	—	525	2
	ノ・クローネ	301	—	299	△1
	南アフリカランド	125,179	—	144,388	19,209
SGドル	661	—	659	△2	
	合計	—	—	—	915,454

(注) 時価は、期末日の直物為替相場を使用しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社は、平成23年5月に店頭外国為替証拠金取引部門に係る業務を廃止しております。また、連結子会社フェニックス証券㈱は、平成23年11月より、店頭外国為替証拠金取引部門に係る委託者からの注文執行を、他の金融商品取引業者へ委託しております。従いまして、当連結会計年度における通貨関連のデリバティブ取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を、また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、昭和49年6月に全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型基金）に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成22年3月31日)	(平成23年3月31日)
イ. 年金資産の額	55,707百万円	51,627百万円
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	55,716	53,716
ハ. 差引額	△8	△2,089
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合		
前連結会計年度	5.85% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
当連結会計年度	5.17% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(3) 補足説明	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
上記(1)の差引額の要因		
イ. 剰余金	3,349百万円	1,301百万円
ロ. 資産評価調整控除額	△7,850	△5,247
ハ. 未償却過去勤務債務残高	4,492	1,856
ニ. 合計	△8	△2,089

(注) 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社及び連結子会社の実際の負担割合と一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務及び退職給付引当金	181,584千円	161,090千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用及び退職給付費用	117,914千円	24,810千円

(注) その他退職給付に関する事項

・ 総合設立型の厚生年金基金への拠出額（従業員拠出を除く）	40,245千円	32,770千円
・ 確定拠出年金への拠出額（従業員拠出を除く）	12,963	3,457
・ 早期退職者の割増退職金相当額	66,778	5,000

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	67,022 千円	55,397 千円
貸倒引当金	82,098	16,095
長期未払金	35,551	29,369
商品取引事故引当金	11,061	—
商品取引責任準備金	32,155	17,095
金融商品取引責任準備金	8,818	7,465
投資有価証券	9,161	8,022
会員権	7,063	6,078
未払事業税・未払事業所税	4,156	1,574
未払費用	16,006	10,816
税務上の繰越欠損金	4,845,862	4,409,344
その他	57,093	33,161
繰延税金資産小計	5,176,050	4,594,423
評価性引当額	△5,060,126	△4,592,743
繰延税金資産合計	115,923	1,679
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△136,085	△132,342
繰延税金負債合計	△136,085	△132,342
繰延税金負債の純額	△20,161	△130,663
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	22,302 千円	1,515 千円
固定資産－繰延税金資産	93,621	164
固定負債－繰延税金負債	136,085	132,342

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により繰延税金負債の金額は18,785千円減少し、その他有価証券評価差額金が18,785千円増加しております。繰延税金資産の金額及び法人税等調整額に係る影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称
岡安商事株式会社
- (2) 分離した事業内容
当社の取引所為替証拠金取引（東京金融取引所「くりっく365」）部門に係る事業
- (3) 事業分離を行った主な理由
当社及びグループの経営再建へ向け不採算部門からの撤退をすすめ持株会社体制へ移行するため
- (4) 事業分離日
平成23年5月29日
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳
流動資産 差入保証金1,062,152千円
流動負債 預り証拠金1,062,152千円
- (2) 会計処理
移転した取引所為替証拠金取引（東京金融取引所「くりっく365」）部門に係る事業に関する投資は清算されたものとみて処理しております。なお、移転に際し同額の資産、負債を処理したものであり差額の移転損益は発生しておりません。
- (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称
投資・金融サービス業
- (4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る営業収益
受取手数料 6,992千円

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

- (1) 対象となった事業の名称
SEOコンサルティングサービス部門に係る事業
- (2) 企業結合日
平成23年6月1日
- (3) 企業結合の法的形式
当社を吸収分割会社、株式会社コバヤシコーポレーション（当社の連結子会社）を吸収分割承継会社とする吸収分割
- (4) 結合後の企業の名称
株式会社小林洋行コミュニケーションズ（当社の完全子会社）

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション、オフィスビル（土地を含む）等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は57,891千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	—	974,266
期中増減額	—	551,460
期末残高	—	1,525,727
期末時価	—	1,421,082

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は自社使用物件から賃貸等不動産への振替（316,785千円）、不動産取得（254,002千円）であり、主な減少額は減価償却費（19,327千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。
4. 前連結会計年度は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引業、金融商品取引業（外国為替証拠金取引・証券取引）、ゴルフ場関連事業、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業等の複数にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び連結子会社が各々独立した経営単位として各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループでは、当社及び連結子会社の各々の事業を基礎としたセグメントから構成されており、従来、「投資・金融サービス業」を報告セグメントとしておりました。「投資・金融サービス業」は、商品先物取引業、金融商品取引業（外国為替証拠金取引・証券取引）及び店頭商品デリバティブ取引業務を行っております。

当連結会計年度より、当社が平成23年7月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、「マネジメント・アプローチ」に鑑みた経営者による業績管理区分に基づいた報告セグメントへの変更について検討した結果、現在の報告セグメントをベースに、より分かりやすい区分・名称とするため、報告セグメントを従来の「投資・金融サービス業」の1区分から「投資・金融サービス業」、「生活・環境事業」、「スポーツ施設提供業」及び「不動産業」の4区分に変更しております。

なお、当該組織変更を反映した前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表書 計上額 (注) 3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,432,190	248,332	201,132	38,201	2,919,856	3,631	2,923,488	—	2,923,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	38	—	—	38	—	38	△38	—
計	2,432,190	248,371	201,132	38,201	2,919,895	3,631	2,923,527	△38	2,923,488
セグメント利益又は 損失(△)	△904,558	△191,143	21,018	14,285	△1,060,396	△45,166	△1,105,563	△482,802	△1,588,365
セグメント資産	16,242,005	460,889	916,062	974,266	18,593,223	10,868	18,604,092	△96,249	18,507,843
その他の項目									
減価償却費	166,912	2,704	9,412	—	179,029	303	179,333	5,299	184,632
(減損損失)	(53,035)	—	—	—	(53,035)	—	(53,035)	—	(53,035)
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	118,134	5,415	33,747	50,386	207,683	—	207,683	—	207,683

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△482,802千円には、セグメント間取引消去23,315千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△506,117千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△96,249千円には、セグメント間債権の相殺消去△198,515千円、各報告セグメントに配分していない全社資産102,265千円が含まれております。

5. 減価償却費の調整額5,299千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6. 会計方針の変更に記載のとおり、賃貸料収入及び賃貸料原価の計上区分の変更を行ったことにより、遡及適用を行う前と比べて、不動産業の売上高が38,201千円、セグメント利益が14,285千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,673,243	1,074,417	409,310	101,882	3,258,853	53,165	3,312,018	—	3,312,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	165	149	42,073	42,388	5,000	47,388	△47,388	—
計	1,673,243	1,074,582	409,459	143,955	3,301,241	58,165	3,359,406	△47,388	3,312,018
セグメント利益又は 損失 (△)	△553,469	△76,249	9,842	60,542	△559,334	△68,467	△627,801	△284,637	△912,438
セグメント資産	9,537,836	600,418	956,426	4,134,873	15,229,554	90,171	15,319,726	△19,864	15,299,861
その他の項目									
減価償却費	71,084	3,971	7,195	16,791	99,043	278	99,321	5,033	104,354
(減損損失)	(135,066)	—	—	—	(135,066)	—	(135,066)	—	(135,066)
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	47,003	4,812	5,630	535,749	593,195	—	593,195	—	593,195

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△284,637千円には、セグメント間取引消去25,510千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△310,147千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△19,864千円には、セグメント間債権の相殺消去△117,097千円、各報告セグメントに配分していない全社資産97,232千円が含まれております。

5. 減価償却費の調整額5,033千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	その他	合計
外部顧客への 売上高	2,432,190	248,332	201,132	38,201	3,631	2,923,488

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,673,243	1,074,417	409,310	101,882	53,165	3,312,018

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	その他	合計
減損損失	(53,035)	—	—	—	—	(53,035)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	その他	合計
減損損失	(135,066)	—	—	—	—	(135,066)

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「投資・金融サービス業」において、当連結会計年度に連結子会社(株)フジトミが特定株主から自己株式を取得し、当社の同社に対する議決権保有割合が増加したことから、負ののれんが59,151千円発生しております。なお、当該負ののれんにつきましては、全額を負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	1,152.47円	1,057.16円
1株当たり当期純損失金額（△）	△157.65円	△97.55円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当期純損失（△）（千円）	△1,488,957	△921,315
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△1,488,957	△921,315
期中平均株式数（千株）	9,444	9,444

（重要な後発事象）

1. 当社の連結子会社である株式会社フジトミは、平成24年5月11日開催の取締役会において連結子会社株式会社エコ&エコの同社保有株式1,750株のうち1,000株を譲渡する決議をしております。当該株式譲渡により株式会社エコ&エコは、当社の連結子会社ではなくなり関連会社となっております。
2. 当社の連結子会社である株式会社フジトミは平成24年5月23日開催の取締役会において、国内ビジネスホテル約80棟にて設置済のビデオオンデマンド機器及び設置ホテルとの今後20年間の契約上の権利を購入し、業務委託の方法で映像コンテンツ配信事業を行うことを決議しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,568	9,852	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	822	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	22,193	39,128	2.0	平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,468	1,645	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	30,229	51,448	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,852	9,852	8,830	5,227
リース債務	822	822	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	780	1,779	2,534	3,312
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(百万円)	△293	△452	△793	△1,005
四半期(当期)純損失金額 (百万円)	△362	△487	△729	△921
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(円)	△38.39	△51.66	△77.24	△97.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 (円)	△38.39	△13.27	△25.59	△20.31

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

③ 訴訟

当社の連結子会社である株式会社共和トラストとコンピュータシステム会社の間でシステム利用契約の解約金請求事件が発生し、現在係争中であります。これは当該会社がシステムサービス利用契約の中途解約を申入れたことに対し、当該会社を被告として解約金請求を裁判所に提訴したものであり、請求額は30百万円であります。

また、当社の連結子会社である株式会社フジトミ及び株式会社共和トラストが受託した商品先物取引に関して3件の損害賠償請求事件が現在係争中であります。これは、連結子会社2社の不法行為により損害を被ったとして、連結子会社2社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は、23百万円であります。これらに対して連結子会社2社は、何ら不法行為は無かったことを主張しております。

なお、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,024,801	※1 1,772,908
売掛金	1,486	—
前払費用	9,067	2,336
差入保証金	1,483,023	—
預託金	100,000	—
関係会社短期貸付金	—	100,000
未収入金	34,243	18,365
その他	3,067	573
貸倒引当金	△2,670	△553
流動資産合計	3,653,020	1,893,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,190,669	※1 1,201,258
減価償却累計額	△297,858	△326,617
建物（純額）	892,810	874,641
構築物	35,989	33,941
減価償却累計額	△21,443	△22,722
構築物（純額）	14,546	11,218
器具及び備品	142,721	124,266
減価償却累計額	△81,206	△64,564
器具及び備品（純額）	61,514	59,702
土地	※1 1,378,198	※1 1,378,198
建設仮勘定	7,604	236,076
有形固定資産合計	2,354,675	2,559,836
無形固定資産		
電話加入権	3,243	3,243
無形固定資産合計	3,243	3,243
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 958,502	905,889
関係会社株式	2,930,633	3,030,633
破産更生債権等	1,000	925
長期差入保証金	65,446	9,596
関係会社長期貸付金	100,000	—
長期前払費用	3,628	2,374
役員保険料積立金	75,341	4,783
貸倒引当金	△1,180	△925
投資その他の資産合計	4,133,371	3,953,276
固定資産合計	6,491,290	6,516,356
資産合計	10,144,311	8,409,986

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	896	—
未払金	140,757	4,139
未払費用	17,328	3,236
未払法人税等	6,832	4,864
前受収益	1,734	1,524
預り証拠金	1,380,135	—
預り金	3,065	4,049
流動負債合計	1,550,749	17,814
固定負債		
繰延税金負債	105,678	111,509
退職給付引当金	37,372	8,117
その他	4,371	95,271
固定負債合計	147,422	214,897
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	*2 718	—
特別法上の準備金合計	718	—
負債合計	1,698,890	232,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	887,445	887,445
資本剰余金合計	887,445	887,445
利益剰余金		
利益準備金	360,000	360,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,600,000	5,470,000
繰越利益剰余金	△1,101,651	△287,190
利益剰余金合計	5,858,348	5,542,809
自己株式	△454,348	△454,348
株主資本合計	8,291,445	7,975,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,974	201,367
評価・換算差額等合計	153,974	201,367
純資産合計	8,445,420	8,177,274
負債純資産合計	10,144,311	8,409,986

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
受取手数料	※1 68,426	※1 6,992
売買損益	※2 80,891	※2 10,184
売上高	※3 69,880	※3 96,672
関係会社受取配当金	17,766	10,659
関係会社事務代行収益	—	5,000
その他の営業収益	3,631	—
営業収益合計	240,595	129,508
売上原価	42,625	54,145
営業総利益	197,970	75,362
営業費用		
取引所関係費	※4 71,510	※4 6,551
人件費	※5 464,615	※5 192,394
顧問料	36,039	23,195
調査費	32,546	6,443
通信費	9,894	4,323
広告宣伝費	76,458	8,370
車両費	1,027	505
地代家賃	19,266	5,679
電算機費	111,834	27,652
減価償却費	81,856	21,889
修繕費	18,083	23,650
貸倒引当金繰入額	2,644	—
商品取引事故損失	10,750	—
その他	126,506	57,216
営業費用合計	1,063,033	377,873
営業損失(△)	△865,063	△302,510
営業外収益		
受取利息	3,598	2,013
受取配当金	23,549	19,180
保険配当金	—	7,775
貸倒引当金戻入額	—	2,371
その他	6,089	1,596
営業外収益合計	33,237	32,937
営業外費用		
情報提供契約解約損	4,702	—
その他	527	—
営業外費用合計	5,229	—
経常損失(△)	△837,054	△269,572

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,234	—
金融商品取引責任準備金戻入額	170	718
賞与引当金戻入額	6,250	—
取引所会員権払戻益	12,000	—
その他	595	—
特別利益合計	22,250	718
特別損失		
固定資産除却損	※6 29,164	※6 4,580
災害による損失	—	2,733
減損損失	※7 53,035	—
投資有価証券売却損	—	3,770
投資有価証券評価損	41,477	—
事業構造改善費用	59,516	—
退職特別加算金	2,147	5,000
訴訟和解金	100,000	—
建物取壊費用	—	4,680
特別損失合計	285,341	20,763
税引前当期純損失(△)	△1,100,146	△289,617
法人税、住民税及び事業税	3,650	2,310
法人税等合計	3,650	2,310
当期純損失(△)	△1,103,796	△291,927

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	887,445	887,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	887,445	887,445
資本剰余金合計		
当期首残高	887,445	887,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	887,445	887,445
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	360,000	360,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,000	360,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,800,000	6,600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,200,000	△1,130,000
当期変動額合計	△1,200,000	△1,130,000
当期末残高	6,600,000	5,470,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,164,798	△1,101,651
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,200,000	1,130,000
剰余金の配当	△33,055	△23,611
当期純損失(△)	△1,103,796	△291,927
当期変動額合計	63,147	814,460
当期末残高	△1,101,651	△287,190
利益剰余金合計		
当期首残高	6,995,201	5,858,348
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△33,055	△23,611
当期純損失(△)	△1,103,796	△291,927
当期変動額合計	△1,136,852	△315,539
当期末残高	5,858,348	5,542,809

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△454,332	△454,348
当期変動額		
自己株式の取得	△15	—
当期変動額合計	△15	—
当期末残高	△454,348	△454,348
株主資本合計		
当期首残高	9,428,314	8,291,445
当期変動額		
剰余金の配当	△33,055	△23,611
当期純損失(△)	△1,103,796	△291,927
自己株式の取得	△15	—
当期変動額合計	△1,136,868	△315,539
当期末残高	8,291,445	7,975,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	222,162	153,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,188	47,392
当期変動額合計	△68,188	47,392
当期末残高	153,974	201,367
評価・換算差額等合計		
当期首残高	222,162	153,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,188	47,392
当期変動額合計	△68,188	47,392
当期末残高	153,974	201,367
純資産合計		
当期首残高	9,650,476	8,445,420
当期変動額		
剰余金の配当	△33,055	△23,611
当期純損失(△)	△1,103,796	△291,927
自己株式の取得	△15	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,188	47,392
当期変動額合計	△1,205,056	△268,146
当期末残高	8,445,420	8,177,274

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

器具及び備品 3～15年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

1. 賃貸料収入及び賃貸料原価の計上区分の変更等

不動産の賃貸料収入については、従来、営業外収益（賃貸料収入）、営業外費用（賃貸料原価）として処理しておりましたが、平成23年7月1日付で当社が持株会社体制へ移行したことに伴い、賃貸料収入が主たる営業活動の成果であり、また、同収入の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当事業年度より営業収益（売上高）、売上原価として区分表示することといたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて前事業年度における営業収益が69,880千円、売上原価が42,625千円増加し営業損失が27,254千円減少しております。

また、同様の事由により、従来、投資その他の資産「投資不動産」として表示していた1,224,907千円を有形固定資産「建物」に278,716千円、「構築物」に11,644千円、「器具及び備品」に12,109千円、「土地」に922,438千円含めて表示しております。

2. 関係会社受取配当金の計上区分の変更

関係会社受取配当金については、従来、営業外収益（受取配当金）として処理しておりましたが、平成23年7月1日付で当社が持株会社体制へ移行したことに伴い、実態をより適切に表示するため、当事業年度より営業収益（関係会社受取配当金）として区分表示することといたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて前事業年度における営業収益が17,766千円増加し営業損失が17,766千円減少しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業費用」の「その他」に含めていた「顧問料」、「修繕費」は、営業費用の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業費用」の「その他」に表示していた180,629千円は、「顧問料」36,039千円、「修繕費」18,083千円、「その他」126,506千円として組み替えております。

【追加情報】

(連結納税制度の適用)

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
イ. 担保資産 (担保資産の内訳)		
現金及び預金	250,000千円	250,000千円
建物	160,768	154,780
土地	43,496	43,496
計	454,264	448,276
ロ. 預託資産		
商品先物取引法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として(株)日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。		
投資有価証券	477,386千円	—千円
計	477,386	—

※2 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	250,000千円	250,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	250,000	250,000

(損益計算書関係)

※1 受取手数料の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外国為替証拠金取引	67,485千円	6,992千円
店頭商品デリバティブ取引	941	—
計	68,426	6,992

※2 売買損益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品先物取引損益	76,462千円	6,445千円
外国為替証拠金取引損益	4,429	3,738
計	80,891	10,184

※3 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上	35,260千円	42,073千円

※4 取引所関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
取引所会費	70,254千円	5,211千円
その他取引所関係費	1,256	1,340
計	71,510	6,551

※5 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	89,700千円	82,800千円
従業員給与	268,725	85,217
退職給付費用	55,811	5,892
福利厚生費	50,378	18,484
計	464,615	192,394

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	21,426千円	3,889千円
器具及び備品	1,225	690
ソフトウェア	6,512	—
計	29,164	4,580

※7 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
東京都中央区	賃貸用資産	ソフトウェア他

当社は、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っております。取引所為替証拠金取引部門の会社分割、店頭為替証拠金取引分及び自己ディーリング部門の事業廃止の決定により、将来キャッシュ・フローが帳簿価格を下回ることが見込まれることとなったため、回収可能価額まで減額し、当事業年度に当該減少額（53,035千円）を特別損失に計上しております。その内訳は建物229千円、器具及び備品4,064千円、ソフトウェア43,761千円、長期前払費用4,980千円であります。当該資産の回収可能価額は正味売却価額額により測定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

8 営業収益の区分表示

当社が、平成23年7月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、主たる収益である賃貸料収入を、実態をより適切に表示することとしました。その他の営業収益として従来純額を営業収益（売上高）に含めて表示していたものを、当事業年度より営業収益（売上高）、売上原価として区分表示しております。これにより、従来の方法と比べ、賃貸料収入以外の当事業年度の売上高及び売上原価がそれぞれ1,943千円増加しております。

また、前事業年度においてその他の営業収益として収益純額3,631千円を表示しておりましたが、当事業年度より営業収益（売上高）に含めております。

（株主資本等変動計算書関係）

第64期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	650	0	—	650
合計	650	0	—	650

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加56株であります。

第65期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	650	—	—	650
合計	650	—	—	650

（リース取引関係）

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額
該当事項はありません。
- 未経過リース料期末残高相当額等
該当事項はありません。
- 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 （自 平成22年4月31日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月31日 至 平成24年3月31日）
支払リース料	13,231千円	—千円
減価償却費相当額	13,231	—

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	809,624	511,660	△297,963

当事業年度 (平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	809,624	596,937	△212,686

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	2,121,009	2,221,009

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
金融商品取引責任準備金	292	—
電話加入権	9,828	8,606
固定資産	30,446	—
投資有価証券	9,161	8,022
税務上の繰越欠損金	3,018,704	2,784,379
差入保証金	7,977	6,985
退職給付引当金	8,436	2,893
その他	2,029	1,263
繰延税金資産小計	3,086,876	2,812,150
評価性引当額	△3,086,876	△2,812,150
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△105,678	△111,509
繰延税金負債合計	△105,678	△111,509
繰延税金負債の純額	△105,678	△111,509

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により繰延税金負債の金額は15,831千円減少し、その他有価証券評価差額金が15,831千円増加しております。繰延税金資産の金額及び法人税等調整額に係る影響額はありませぬ。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称
岡安商事株式会社
- (2) 分離した事業内容
当社の取引所為替証拠金取引（東京金融取引所「くりっく365」）部門に係る事業
- (3) 事業分離を行った主な理由
当社及びグループの経営再建へ向け不採算部門からの撤退をすすめ持株会社体制へ移行するため
- (4) 事業分離日
平成23年5月29日
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳
流動資産 差入保証金1,062,152千円
流動負債 預り証拠金1,062,152千円
- (2) 会計処理
移転した取引所為替証拠金取引（東京金融取引所「くりっく365」）部門に係る事業に関する投資は清算されたものとみて処理しております。なお、移転に際し同額の資産、負債を処理したものであり差額の移転損益は発生しておりません。
- (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称
投資・金融サービス業
- (4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る営業収益
受取手数料 6,992千円

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

- (1) 対象となった事業の名称
SEOコンサルティングサービス部門に係る事業
- (2) 企業結合日
平成23年6月1日
- (3) 企業結合の法的形式
当社を吸収分割会社、株式会社コバヤシコーポレーション（当社の連結子会社）を吸収分割承継会社とする吸収分割
- (4) 結合後の企業の名称
株式会社小林洋行コミュニケーションズ（当社の完全子会社）

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年4月1日)

資産除去債務については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	894.22円	865.82円
1株当たり当期純損失金額(△)	△116.87円	△30.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△1,103,796	△291,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,103,796	△291,927
期中平均株式数(千株)	9,444	9,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	815,000	215,160
		(株)高松コンストラクショングループ	90,400	116,616
		豊田通商(株)	68,000	114,580
		(株)横河ブリッジホールディングス	192,000	110,592
		リゾートトラスト(株)	69,400	93,204
		大和ハウス工業(株)	62,000	67,828
		水戸証券(株)	294,000	66,738
		東洋証券(株)	115,000	26,220
		(株)T&Dホールディングス	20,000	19,180
		(株)ナガホリ	81,000	17,577
		その他8銘柄	348,140	58,194
		計	2,154,940	905,889

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,190,669	24,128	13,539	1,201,258	326,617	39,813	874,641
構築物	35,989	—	2,048	33,941	22,722	1,922	11,218
器具及び備品	142,721	—	18,455	124,266	64,564	1,027	59,702
土地	1,378,198	—	—	1,378,198	—	—	1,378,198
建設仮勘定	7,604	250,913	22,442	236,076	—	—	236,076
有形固定資産計	2,755,184	275,042	56,485	2,973,741	413,904	42,763	2,559,836
無形固定資産							
電話加入権	3,243	—	—	3,243	—	—	3,243
無形固定資産計	3,243	—	—	3,243	—	—	3,243
長期前払費用	40,963	—	1,500	39,463	37,089	1,253	2,374
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 建設仮勘定の増加額250,913千円はビジネスホテル建設に係るものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,850	373	—	2,745	1,478

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収によるもの2,719千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替によるもの26千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	508
銀行預金	
当座預金	7,046
普通預金	201,452
定期預金	1,563,900
小計	1,772,399
合計	1,772,908

2) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株)フジトミ	809,624
(株)共和トラスト	1,000,000
フェニックス証券(株)	971,009
(株)日本ゴルフ倶楽部	140,000
(株)小林洋行コミュニケーションズ	110,000
合計	3,030,633

② 負債の部

該当事項はありません。

(3) 【その他】

① 決算期後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り及び買増し手数料	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 ————— 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL h t t p : // w w w . k o b a y a s h i y o k o . c o m / i r /
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載されている100株以上1,000株未満の保有株主に対しおこめ券2枚を、1,000株以上の保有株主に対しておこめ券5枚を贈呈します。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第64期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第65期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出
（第65期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出
（第65期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成23年11月21日関東財務局長に提出
（第64期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成23年11月21日関東財務局長に提出
（第65期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 臨時報告書
平成23年7月1日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社小林洋行
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 清澄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小林洋行及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載の通り、会社は不動産の賃貸料収入及び賃貸料原価について、従来、営業外収益及び営業外費用として処理していたが、当連結会計年度より、営業収益及び売上原価として区分表示する方法に変更している。

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社フジトミは、平成24年5月11日開催の取締役会において連結子会社である株式会社エコ&エコの株式の一部の譲渡を決議し、これにより株式会社エコ&エコは、会社の連結子会社でなくなり関連会社となっている。また、連結子会社である株式会社フジトミは、平成24年5月23日開催の取締役会において、映像コンテンツ配信事業を行うことを決議している。

いずれの事項も、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小林洋行の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社小林洋行が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社小林洋行
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 清澄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小林洋行の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載の通り、会社は不動産の賃貸料収入及び賃貸料原価について、従来、営業外収益及び営業外費用として処理していたが、当事業年度より、営業収益及び売上原価として区分表示する方法に変更している。また、会社は関係会社からの受取配当金について、従来、営業外収益として処理していたが、当事業年度より、営業収益として計上する方法に変更している。

いずれの事項も当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【会社名】	株式会社小林洋行
【英訳名】	KOBAYASHI YOKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 成光
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長細金成光は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として受取手数料及び売買損益に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測に伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

当社の連結子会社である株式会社フジトミは、平成24年5月11日開催の取締役会において連結子会社株式会社エコ&エコの同社保有株式1,750株のうち1,000株を譲渡する決議をし、これにより、株式会社エコ&エコは、当社の連結子会社ではなく関連会社となっております。当該株式譲渡は、翌期以降当社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。